

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年8月26日
【事業年度】	第74期(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076(421)5665(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076(421)5665(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 (東京都千代田区内神田三丁目6番2号) ダイト株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 5 月	平成25年 5 月	平成26年 5 月	平成27年 5 月	平成28年 5 月
売上高 (千円)	27,151,470	28,956,292	31,196,388	34,058,658	36,370,538
経常利益 (千円)	2,572,394	2,541,381	2,920,719	3,452,541	3,713,707
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,389,140	1,786,636	1,811,396	2,246,122	2,566,419
包括利益 (千円)	1,328,064	2,454,816	1,881,877	3,193,978	2,010,585
純資産額 (千円)	11,516,669	15,073,717	16,624,630	21,854,620	23,560,308
総資産額 (千円)	29,909,522	34,762,268	36,694,726	42,305,155	43,340,231
1株当たり純資産額 (円)	1,285.82	1,492.10	1,496.91	1,714.75	1,850.47
1株当たり当期純利益金額 (円)	155.10	194.13	166.58	183.51	205.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.5	42.4	44.4	50.7	53.4
自己資本利益率 (%)	12.1	12.1	11.1	10.5	11.1
株価収益率 (倍)	6.37	6.86	9.31	14.34	13.19
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,342,888	2,541,424	2,744,650	3,739,312	2,948,858
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,179,061	2,236,993	2,162,669	4,594,504	4,015,152
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	344,086	1,690,456	2,065,447	502,890	526,301
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,572,218	3,698,606	2,285,657	1,918,749	1,351,135
従業員数 (人)	560	579	615	664	712
(外、平均臨時雇用者数)	(33)	(32)	(33)	(32)	(32)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月	平成27年 5月	平成28年 5月
売上高 (千円)	26,984,259	28,825,375	31,047,842	33,907,697	36,229,869
経常利益 (千円)	2,167,003	2,147,811	2,426,638	3,251,345	3,421,369
当期純利益 (千円)	1,149,257	1,511,150	1,560,076	2,114,369	2,377,446
資本金 (千円)	2,565,103	3,120,301	3,120,301	4,367,774	4,367,774
発行済株式総数 (千株)	8,956	9,885	10,874	12,519	12,519
純資産額 (千円)	10,936,511	13,744,563	14,983,930	19,851,963	21,656,179
総資産額 (千円)	27,665,988	31,491,295	33,778,253	38,952,277	39,632,978
1株当たり純資産額 (円)	1,221.05	1,390.36	1,377.95	1,586.22	1,730.50
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.31	164.19	143.47	172.75	189.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.5	43.6	44.4	51.0	54.6
自己資本利益率 (%)	10.5	11.0	10.4	10.7	11.0
株価収益率 (倍)	7.70	8.11	10.81	15.23	14.24
配当性向 (%)	23.4	18.3	19.0	17.4	15.8
従業員数 (人)	477	490	505	536	586
(外、平均臨時雇用者数)	(32)	(31)	(32)	(31)	(31)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成24年5月期(第70期)の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当5.00円を含めております。

5. 平成27年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第72期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和17年6月	富山家庭薬の東南アジアへの輸出統制会社として富山県の指導のもとに富山市下木田に大東亜薬品 取引統制株式会社を設立
昭和19年4月	商号を大東亜薬品取引株式会社に変更、中新川郡雄山町に疎開移転
昭和20年11月	商号を大東薬品取引株式会社に変更、射水郡小杉町に移転、家庭薬の販路を国内に求める
昭和22年10月	富山市桜木町に本社を移転
昭和23年7月	家庭薬製造許可を取得
昭和23年12月	商号を大東取引株式会社に変更
昭和24年3月	事務所・工場を新設し、配置用医薬品製造を開始する
昭和25年6月	医薬品原料卸業部門を開設し、医薬品原料の販売を開始する
昭和31年3月	大和薬品工業株式会社設立
昭和33年12月	セメント販売部門を開設
昭和38年5月	大阪市東区に大阪営業所を新設（昭和48年12月大阪支店に昇格、昭和62年8月大阪市中央区に移 転）
昭和40年4月	東京都千代田区に東京営業所を新設（昭和45年9月東京支店に昇格）
昭和46年4月	医薬品原料の製造・開発のため研究所を富山市奥田新町に新設
昭和51年10月	高付加価値の医療用医薬品（後発品）の製造開始
昭和54年11月	GMP（注1）適合の第一製剤棟と原薬実験棟を富山市八日町に本社工場として新設し、配置用医 薬品及び医療用医薬品の増産と医薬品原料の製造を開始
昭和55年5月	営業部門及び本社管理部門を富山市今泉に移転
昭和57年11月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第一原薬棟を新設
昭和60年4月	本社工場に第二製剤棟を新設し、OTC医薬品（注2）の製造を開始
昭和60年12月	製造・開発を強化するため、新研究棟を本社工場の隣接地に新設・移転
昭和61年5月	パルクGMPに対応すべく原薬包装棟を新設
昭和62年7月	大和薬品工業株式会社を子会社化
平成元年10月	本社工場に第二原薬棟を新設し、医薬品原料の新薬中間体の受託製造を開始
平成3年12月	商号をダイト株式会社（現社名）に変更
平成5年4月	OTC医薬品を増産するため、本社工場に第三製剤棟を新設
平成11年6月	本社工場に第三原薬棟を新設
平成13年5月	セメント販売部門を廃止
平成13年9月	本社工場に第五製剤棟・第三物流センターを新設し、医療用医薬品の受託製造を開始
平成15年3月	本社工場に第二包装棟を新設
平成17年12月	本社事務所棟を本社工場の隣接地に新設・移転
平成19年9月	医薬品原料の増産のため、本社工場に第五原薬棟・第五物流センターを新設
平成19年10月	本社工場に第三包装棟を新設
平成19年10月	大和薬品工業株式会社を株式交換により完全子会社化
平成19年11月	米国イリノイ州に駐在員事務所を設置
平成20年6月	Daito Pharmaceuticals America, Inc.設立（米国・駐在員事務所を廃止）
平成20年10月	本社工場に第六製剤棟を新設
平成22年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成23年7月	本社工場に厚生棟を新設
平成24年9月	安徽微納生命科学技術開発有限公司を子会社化（現社名）大桐製薬（中国）有限責任公司
平成26年11月	大桐製薬（中国）有限責任公司に製剤棟を新設
平成26年12月	高薬理活性製剤の製造・開発のため、本社工場に第七製剤棟を新設
平成27年10月	本社工場に第六原薬棟、第三原薬包装棟を新設

（注）1．GMP

医薬品の製造をする者が守るべき内容を定めた法令に「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基
準に関する省令」があります。この「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」を指して「G
MP（Good Manufacturing Practice）」と略称しております。

2．OTC医薬品

OTC医薬品とは、薬局や薬店で販売されている一般用医薬品です。英語の「Over The Counter」の略で、
カウンター越しに薬を販売するかたちに由来しております。

3【事業の内容】

(1) 当社グループの事業の内容について

当社グループは、当社、連結子会社である大和薬品工業株式会社、Daito Pharmaceuticals America, Inc.及び大桐製薬（中国）有限責任公司によって構成されており、原薬及び製剤（医療用医薬品・一般用医薬品）の製造販売及び仕入販売、原薬及び製剤に係る製造受託、並びに健康食品他の販売を主な事業としております。

なお、当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、販売品目毎の内容を記載しております。

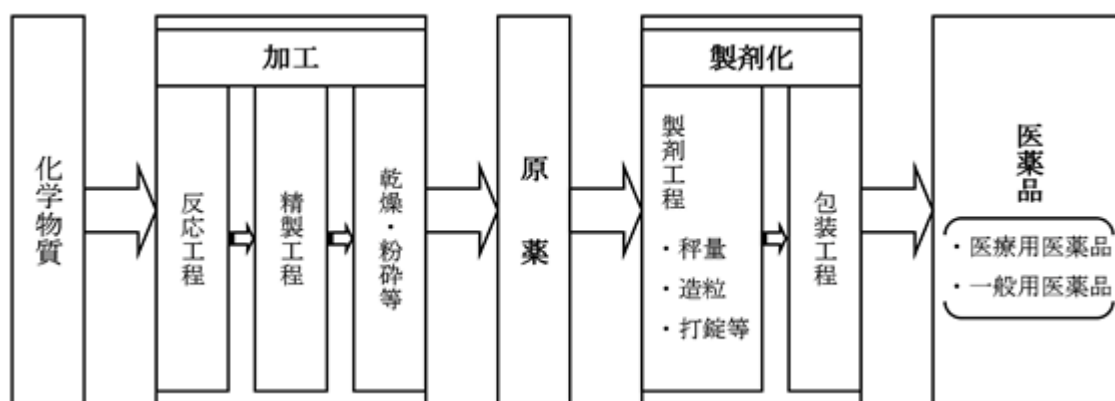
< 当社の主な販売品目 >

原薬...原薬とは医薬品（注1）を製造するための原材料（医薬品原料）であり、当社グループはその製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

製剤...当社グループは、医療用医薬品（注2）や一般用医薬品（注3）の製剤の製造販売、仕入販売及び製造業務受託を行っております。

（注1） 医薬品（薬）とは、化学物質が生体に作用する性質を、人間や動物の病気を治すための道具として利用したものであり、原薬とは、このような性質を持っている化学物質自体のこと。原薬は少量で高い薬理効果を示す場合が多いものの、この少量の原薬だけを正確に服用することはまず不可能なため、これらに乳糖やでん粉などの添加剤を加えて溶け易く、または吸収しやすく、あるいは使いやすい量・嵩にすることによって、その化学物質が最も有効に働きやすい形に加工されます。この加工されたものは製剤（錠剤や顆粒剤等）と呼ばれ、これらに必要な包装や表示がなされると、医薬品（薬）となります。

なお、医薬品の一般的な製造工程の概要は以下のとおりであります。



（注2） 医療用医薬品とは、病院や診療所が発行する処方箋に基づいて処方される医薬品のこと。医療用医薬品は、大別して新薬（先発品）とジェネリック医薬品（後発品）に分けられます。先発品は、化合物の特定・薬理活性（薬理効果）の特定動物による毒性の確認などの基礎データから、人による有効性・安全性のデータ、さらには有用性のデータを揃えて申請し、承認・許可・発売に至るまでに多額の費用と十数年の歳月を要します。

一方、後発品（ジェネリック医薬品）は、先発品の特許が切れた後に他の製薬会社が承認・許可を得て製品化でき、同じ有効成分、同等の効き目、安全性をもち、研究開発費が少額ですむため、薬価が先発品より低く設定されております。

（注3） 一般用医薬品とは、薬局や薬店で販売され、医師による処方箋を必要とせずに購入できる医薬品のこと。大衆薬やOTC（Over The Counter）医薬品などとも呼ばれております。

健康食品他...健康食品や、医薬部外品等の医薬関連商品。

(2) 当社グループの事業の特徴

医薬品業界における当社グループの位置づけ

当社グループは、設立から今日に至るまでに培った豊富な経験と技術を活かし、医薬品原料である原薬の製造・販売に加え、製剤の製造・販売も行っており、原薬から製剤までの一貫した製造が可能な体制のもと、国内外の医薬品メーカーと幅広く取引を行っております。また、自社開発品や他の医薬品メーカーとの共同開発品の製造・販売並びに国内大手メーカー等からの製造受託を積極的に行っており、先発品からジェネリック医薬品までの医薬品業界における多様なニーズに対応できる事業展開を行っております。

原薬

自社開発品や共同開発品の製造・販売並びに他社商品の取り扱いを行っており、国内外の医薬品メーカー・医薬品原料メーカー・商社と幅広く取引しております。

医薬品（新薬）の開発において、医薬品原料となる原薬の製造工程等については、当該医薬品の特許等とも密接に係わるため、大手新薬メーカーにおいて、特に、特許期間中は、当該医薬品の原薬の生産について、基本的に大手新薬メーカー及びグループ会社等において、生産を行うのが一般的である一方、ジェネリック医薬品については、特許が切れていること、ジェネリックメーカー（ジェネリック医薬品の製造販売業者）として、幅広いジェネリック医薬品を効率的に取り揃える必要性等から、原薬を自社で製造せず、他社から購入することが一般的であると当社グループでは考えております。

このような医薬品業界の原薬に対する方針により、当社グループはジェネリックメーカーを中心として、主に自社開発の原薬を供給しております。

また、近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品（後発品）の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品（後発品）の数量シェアを平成30年までに60%以上に引き上げることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、その結果を踏まえ必要な推進策を適宜行っているため、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと、当社グループでは考えております。

このようなジェネリック医薬品の市場動向から、当社グループでは、大量生産から少量多品種生産に対応できる生産設備を保有し、国内大手から中小のジェネリックメーカーに至る幅広いニーズに対応しております。

製剤

国内大手メーカー等からの先発品の製造受託を積極的に行っており、またジェネリック医薬品市場の拡大に対応するため、ジェネリック医薬品の開発・製造も行っております。

また、平成17年の改正薬事法施行により、新薬メーカーは、生産設備を自社で持たなくても新薬の承認を受けることが可能となりました。これにより、多額の研究開発費を投じて新薬開発に取り組んでいる新薬メーカーは、効率的な事業展開を図るため、研究開発と販売に財源と人材を集中させ、製造をグループ外の中堅メーカーに全面的に委託するニーズが高まってきているものと当社グループでは考えております。

このような中、当社グループでは、日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）はもとより、FDA（米国食品医薬品局）及びEMA（欧州医薬品庁）の要求する基準をも充足しております。医薬品の製造において最も重要視される品質管理能力を高めることで、大手新薬メーカーからの信頼を獲得するとともに、多様な剤形に対応しうる生産設備を保有することで、大手新薬メーカーからの製造受託を行うことが可能になっております。

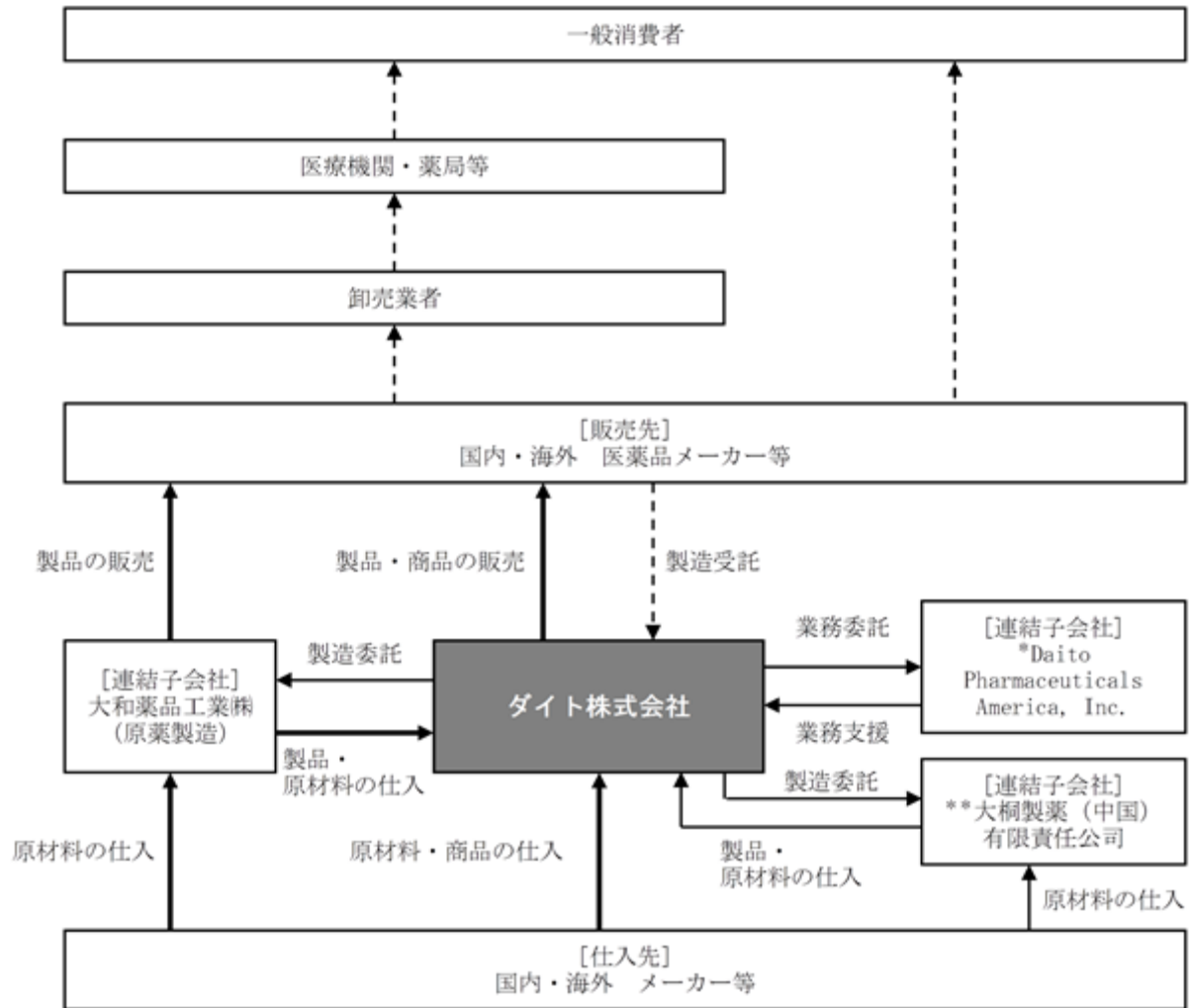
研究開発、生産及び営業体制

当社グループでは、原薬及び製剤を幅広く生産可能な体制を構築しております。これにより、原薬から製剤に至る多くの情報収集が可能となっており、研究開発活動に役立てております。

また、当社グループでは、研究開発及び製造に経営資源を集中させるため、MR（医薬情報担当者）を有さず、医療機関への営業行為を行っておりません。そのため、当社が開発したジェネリック医薬品については、当該医薬品の薬効領域で強い販売力を持っている医薬品メーカーと製品毎に連携し、販売・販促活動を依頼しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

[事業系統図]



* Daito Pharmaceuticals America, Inc. は当社製品の米国への輸出業務の支援を目的として、平成20年6月に設立され、現在は市場調査等を行っております。

**大桐製薬(中国) 有限責任公司是、平成24年9月に医薬品製剤の中国市場での販売を目的として当社の子会社とした会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大和薬品工業(株)	富山県富山市	千円 98,000	医薬品事業	100	医薬品原料の製造委託に伴う製品・原材料の購入
Daito Pharmaceuticals America, Inc.	アメリカ合衆国イリノイ州ノースブルック市	米ドル 100,000	医薬品事業	100	当社製品の北米への輸出業務の支援
大桐製薬(中国)有限責任公司	中華人民共和国安徽省合肥市	米ドル 12,000,000	医薬品事業	70	医薬品製剤の製造委託及び原材料の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、当連結グループは医薬品メーカーとして、同一セグメントに属する事業を行っているため、その同一セグメントの名称を記載しております。
2. 上記子会社のうち、大桐製薬(中国)有限責任公司是特定子会社に該当しております。
3. 大桐製薬(中国)有限責任公司是、平成27年12月21日付で200万米ドルの増資を行い、資本金が増加しております。また、その一部は当社より追加出資しましたが、同社に対する議決権比率に変更はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年5月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	712(32)
合計	712(32)

- (注) 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
586(31)	37.9	10.4	5,377

- (注) 1. 当社の報告セグメントは、医薬品事業のみであります。
2. 従業員数は就業人員(執行役員、嘱託社員、契約社員、顧問、受入出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

当社の連結子会社である大和薬品工業(株)の労働組合は、JEC連合大和薬品工業労働組合と称し、昭和42年2月に結成されております。日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しており、平成28年5月31日現在の組合員数は91名で、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は賃金上昇やインバウンド消費の拡大に加え設備投資も堅調に推移し、緩やかな上昇傾向にありました。しかし後半になるにしたがい、新興国の経済不安や円高の進行、不安定な株市場等により、景気は非常に不透明な状況となりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表されたことに続き、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針2015）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）中に70%以上とする」とともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層数量シェアの拡大が見込まれております。また平成28年4月の診療報酬改定はジェネリック医薬品の使用促進の施策もあった一方、新規収載ジェネリック医薬品の薬価を従来よりも引き下げる等ジェネリック医薬品業界にとって厳しい制度改定となり、一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き生産基盤の充実を図りながら積極的な営業活動を展開いたしました。

なお、売上高の販売品目ごとの業績は、次のとおりであります。

原薬では、第4四半期に発生した火災事故の影響があったものの、消化性潰瘍剤原薬及び解熱鎮痛消炎剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移し、売上高は21,687百万円（前期比3.4%増）となりました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加に加え、新薬や長期収載品の製造受託や一般用医薬品の販売増加により順調に推移し、売上高は14,341百万円（前期比12.7%増）となりました。

健康食品他につきましては、市場環境の悪化等により厳しい状況で推移し、売上高は341百万円（前期比4.8%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は36,370百万円（前期比6.8%増）となりました。

営業利益につきましては、売上の増加による稼働率の上昇があった一方、円安に伴う原材料費の増加や設備投資による減価償却費の増加等があった結果3,555百万円（前期比1.0%増）となりました。

経常利益につきましては株式交付費及び為替差損の減少や為替差益の増加等により3,713百万円（前期比7.6%増）となりました。また特別損益において減損損失の発生等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,566百万円（前期比14.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となり、1,351百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,948百万円（前期比790百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,426百万円及び減価償却費2,643百万円、売上債権の減少額829百万円の計上などがあった一方で、たな卸資産の増加額1,631百万円、仕入債務の減少額1,111百万円及び法人税等の支払額1,411百万円などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,015百万円（前期比579百万円の減少）となりました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,948百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は526百万円（前期比23百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,622百万円及び配当金の支払額374百万円があった一方で、短期借入金の純増額1,120百万円、長期借入れによる収入2,500百万円、などがあったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	13,667,662	101.5
製 剤(千円)	12,189,416	118.5
健康食品他(千円)	-	-
合計(千円)	25,857,078	108.8

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの生産実績を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	7,746,340	111.3
製 剤(千円)	2,074,888	88.9
健康食品他(千円)	260,921	103.2
合計(千円)	10,082,150	105.6

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの商品仕入実績を記載しております。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製 剤	13,065,562	119.8	3,323,470	135.8

- (注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの受注状況を記載しております。
 また、当社は製剤の一部について受注生産を行っているため、その分の金額を記載しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	前年同期比(%)
原 薬(千円)	21,687,088	103.4
製 剤(千円)	14,341,550	112.7
健康食品他(千円)	341,898	95.2
合計(千円)	36,370,538	106.8

(注) 1. セグメント情報を記載していないため、販売品目ごとの販売実績を記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日医工株式会社	4,236,335	12.4	3,997,945	11.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、医薬品の原料である原薬から最終的な製剤までの製造・販売を幅広く行うことにより、医薬品業界における様々なニーズに応え、信頼をかちえてきました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、政府による医療費抑制の一環としてのジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き実施されており、ジェネリック医薬品向け原薬やジェネリック製剤の需要が拡大しております。他方、改正薬事法の施行を背景に近年拡大傾向にあった医薬品の製造受託市場においては、参入企業の増加による競争の激化や委託サイドの方針転換等がみられ、製造受託に係る経営環境は今後ますます厳しくなることが予測されます。また、医薬品業界において、グローバルなレベルでの各社の経営統合が進行していることや、外資系企業の国内参入が本格的に進行していることもあり、予断の許されない状況であります。

こうした環境のなか、今後当社グループが更なる成長を遂げるため、原薬事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の和薬品工業株式会社並びに出資先である千輝薬業(安徽)有限責任会社との生産体制の再構築を図り、また、製剤事業の生産体制につきましては、当社及び子会社の大桐製薬(中国)有限責任会社との連携強化を図ることを含めて以下の事項が重要な課題であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題

ジェネリック医薬品市場の拡大への対応

当社グループでは、ジェネリック医薬品市場が拡大傾向にあるものと考えております。

近年、わが国においては、高齢化社会の進展に伴い、国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、医療費を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品の使用促進が行われております。政府は、ジェネリック医薬品の数量シェアを「2017年(平成29年)中に70%以上にする」とともに、2018年度(平成30年度)から2020年度(平成32年度)のなるべく早い時期に80%以上とする。」という新たな目標を掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組みについてもモニタリングを行い、必要な推進策を適宜行っております。

そうした中で、当社グループは、原薬及び製剤の新たなジェネリック品目のタイムリーな研究開発を促進するとともに、生産設備の拡充及び生産効率の向上に努め、収益の拡大を図っていく方針であります。

高薬理活性領域への対応

当社グループでは、内服用の固形製剤を中心とした製造を行っておりますが、今後の事業拡大を図るとき、新しい薬効領域への取組みが必要であると考えております。

その中でも、市場の急速な拡大が見込まれる抗癌剤等の高薬理活性領域への取組みを重要視しております。当社はその取組みの一環として、本社構内において高薬理活性固形製剤を製造する「第七製剤棟」が平成26年12月に竣工したことに続き、平成28年度中に「高薬理R&Dセンター」の着工を計画しております。当R&Dセンターにおいては高薬理活性原薬及び製剤の開発と分析、また治験薬等少量製品の生産を行う予定です。

当該領域においては高薬理活性製剤事業の研究開発体制の整備・強化を図るとともに、治験薬製造及び製剤から包装までの一貫製造が可能な体制を完備し、一層事業展開を充実させていく方針であります。

新規製造受託の推進

医薬品の製造受託市場は、企業間競争の激化や各社の方針転換等がみられるものの、全体としては拡大傾向にあります。そうした中で、当社グループは、高薬理製剤を含む医療用医薬品を中心として、原薬・製剤共に外資系メーカーや国内大手メーカーからの新規製造受託の獲得に努め、生産設備を最大限に活用することにより、収益の拡大を図っていく方針であります。

海外展開の強化

当社グループでは、国内市場における継続的な事業の拡大を図っておりますが、中長期的な視野から当社グループの更なる成長を図るとき、海外市場への進出が重要であると考えております。

現在のところ、米国、中国の2大市場を主なターゲットとし、製剤の販売承認の早期取得に向け、鋭意準備を進めております。今後は、販売体制の整備や、更なる候補品目の選定及び開発を推進させていく方針であります。

なお、中国においては、当社子会社の和薬品工業株式会社(中国)有限責任会社にて、平成26年11月に製剤工場が竣工しました。日本からの製造受託のほか、中国市場での販売も視野に入れ、工場の安定稼働を図る方針であります。

人材の確保・育成

当社グループでは、医療用医薬品から一般用医薬品に至る原薬及び製剤の製造販売、仕入販売、製造受託といった多岐にわたる事業展開を行っており、こうした中で事業の拡大を図るためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠であります。今後においては特に、海外展開や高薬理活性領域に係る研究開発業務及び各種申請業務等に精通した人材の確保と育成が必須であり、これらを含め、グループ全体としての組織体制の強化を図っていく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は、当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご注意ください。

(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、原薬の製造販売及び仕入販売、他社開発の製剤の製造受託並びに 自社開発または共同開発による製剤の製造販売を主幹事業としております。

原薬の製造販売及び仕入販売

原薬の各品目は、基本的にはそれぞれ顧客が製造する特定の製剤の品目と紐付いて継続的に販売されますが、その販売量は当該製剤の市場での販売動向及び顧客の生産量調整による影響を受けます。また、当社グループの顧客であるジェネリックメーカー等の医薬品開発戦略の変更や原薬製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、後述のとおり、当社グループは新薬メーカー等からの製造受託を行っているため、当該受託品目に関連するジェネリック医薬品向けの原薬に係る受注が制約される場合があります。

他社開発の製剤の製造受託

他社開発の製剤の製造受託に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤に係る顧客の販売方針による影響を受けます。また、当社グループの顧客である製薬会社の医薬品開発戦略の変更や医薬品製造の内製化等の製造委託に係る方針転換等があった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

自社開発または共同開発による製剤の製造販売

当社グループは大手医薬品販売業者や医療機関向けの営業を行っていないことから、製剤の自社開発を行う場合、その販売を担う、競合品を取り扱っていない他の医薬品メーカー等を確保する必要があります。したがって、そうした医薬品メーカー等を確保できない場合等においては、自社開発の医薬品製造販売を行うことができない可能性があります。また、自社開発または共同開発による製剤の製造販売に係る当社グループの収益は、当該製剤の市場での販売動向及び当該製剤の販売を担う医薬品メーカー等の販売方針に影響を受けます。

(2) ジェネリック医薬品市場の動向について

高齢化社会の進展に伴い、日本の国民医療費は長期にわたり増加傾向にあり、平成26年度においてその総額は40兆円を超えております。こうした医療費の増加傾向を抑制するための政府の重点施策としてジェネリック医薬品の使用促進があげられます。ジェネリック医薬品は、新薬（先発品）の特許が切れた後に発売される、新薬と同じ有効成分や同等の効能・効果を持つ医薬品で、研究開発費が少額ですむため、薬価が新薬より低く設定されております。また、政府は、ジェネリック医薬品の数量シェアを2017年（平成29年）末に70%以上にするとともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）の出来るだけ早い時期に80%以上とすることを新たな目標に掲げ、ジェネリック医薬品のさらなる使用促進のための取組についてもモニタリングを行い、必要な推進策を適宜行っております。

当社グループは、今後のジェネリック医薬品市場の拡大を見込み、ジェネリックメーカー向けの医薬品原薬の販売及び自社開発または共同開発による製剤の製造販売の拡大を図っておりますが、政策転換その他の理由によってジェネリック医薬品市場の成長が停滞した場合、当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。なお、平成28年5月期において、当社グループのジェネリック医薬品に関連する売上高（連結）は、当社グループの売上高（連結）総額の8割程度を占めております。

(3) 薬価改定、政府による医療保険制度の見直し等について

医療用医薬品は政府の定める薬価基準により保険償還価格が決められております。薬価基準は、市場における売買価格の実勢価格調査の結果に基づき、原則として2年に一度改定されており、平成26年4月には業界平均2.65%、平成28年4月には業界平均5.57%の引き下げ改定が行われております。

薬価改定後には、販売価格低下等の影響を受ける可能性があります。また、医療保険財政の悪化に伴い、政府は医療保険制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(4) 法改正及び法規制等に関するリスク

当社グループは医薬品の製造、販売に関して薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関するGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）関連法令の規制を受けており、主に下表のような承認・許認可等を受けております。当社グループは、これらの許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、現時点において当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりこれらの許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後これらの規制の強化、または新たな規制の導入により、事業活動が制約され、各業務の遅滞が発生した場合等には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(当社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品卸売販売業許可	富山県	富山県知事許可 (第 富卸0163号)	平成33年 5月27日 (6年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）
	東京都	東京都知事許可 (第5301120444号)	平成30年 7月29日 (6年ごとの更新)	
	大阪府	大阪府知事許可 (B10145号)	平成29年12月31日 (6年ごとの更新)	
第一種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A1X00010)	平成31年 9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人（業務を行う役員を含む）が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止（薬事法第七十五条第1項）

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
第二種医薬品製造販売業許可	富山県	富山県知事許可 (16A2X00047)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000317)	平成31年9月30日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(大和薬品工業株式会社)

許認可等の名称	所管官庁等	許認可等の内容	有効期限	法令違反の要件及び主な許認可取消事由
医薬品製造業許可	富山県	富山県知事許可 (16AZ000183)	平成28年12月31日 (5年ごとの更新)	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、法人(業務を行う役員を含む)が第5条第3号の規定に該当するに至ったときは、許可の取り消し、又は業務の停止(薬事法第七十五条第1項)

(5) 販売中止、製品回収、製造物責任等に関するリスク

医薬品の発売後には、発売前に予期していなかった副作用が確認されたり、製造過程での製品への異物混入等が発見されたりすることがあります。また、薬事法に基づく再審査や再評価において、品質、有効性もしくは安全性に関して不適当と評価される場合があります。当社グループが原薬の供給もしくは製造の受託を行う医薬品、または当社グループの自社開発製品に関してこれらの事態による販売中止、製品回収もしくは損害賠償等が発生した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、健康食品の販売も行っており、品質不良等によって消費者に健康被害を与えるような事態が発生した場合、当該製品の販売減少、損害賠償の発生または当社グループのブランドイメージの毀損等によって当社グループの経営成績等に影響を受ける可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループが製造販売するジェネリック医薬品に関しては、結晶形、製法、製剤等に関する特許権あるいは剤形に関する意匠権等、他社の権利が残存している場合が多いため、当社グループは、物質・用途特許をはじめ、各種特許を中心とした知的財産権に関し徹底した調査を実施しております。しかしながら、特許抵触の疑義があることを理由に訴訟提起される場合があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 設備投資に関するリスク

当社グループは多種多様な製造品目及び製造工程を取扱うことから、少数の製造品目や製造工程のみを取扱う同業者と比較すると、収益に対応した設備投資負担が相対的に大きくなっていると考えられます。また、当社グループが継続的に事業を拡大していくためには、新たな製造品目や製造工程の取扱いに対応した設備投資が必要となります。

こうした設備投資が遅延した場合には、受注機会の喪失等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。一方、大規模な設備投資を行った場合、原薬及び製剤を製造する際の特徴上、本格的な生産に至るまでに一定の期間を要するため、減価償却費が先行的に発生することによって売上原価率が大きく上昇する可能性があります。また、大規模な設備投資を行った際に想定していた受注を期待通りに獲得できなかった場合には、当社グループの経営成績等は重大な影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害、事故等について

当社グループの生産拠点が集中している富山県における大規模な自然災害や、当社グループの製造施設における事故等が発生した場合、製造設備等への損害、生産活動の停止、取引先や製造施設近隣住民への補償等により、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(9) 原材料または商品の仕入れ等が困難になるリスク

当社グループは、一部の原材料及び商品の仕入れや外注加工に関して、海外企業を含む特定の取引先に依存しているものがあり、災害等の要因によってそうした原材料や商品の仕入れまたは外注加工が困難になり、重要な製品の製造停止や重要な仕入販売取引の停止等を余儀なくされた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 原材料または商品の仕入価格の変動に関するリスク

当社グループの原薬及び製剤の製造販売に係る原材料や仕入販売に係る原薬等の価格が為替相場等の事情によって急激に変動した場合、当社グループの経営成績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(11) 有利子負債依存度が高いことについて

当社グループでは、事業拡大に必要な資金の多くを金融機関からの借入によって調達しております。今後当社グループは、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、有利子負債比率の低減による財務体質の改善、自己資本の充実を図る方針であります。今後、市場金利が上昇した場合には、当社グループの借入金利も上昇することが予想され、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、純資産や経常損益の金額等を基準とした財務制限条項が付されているものがあり、将来においてこうした財務制限条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 取引先の企業再編によるリスク

当社グループの取引先において企業統合や合併が発生した場合、あるいは外資企業の進出に伴い取引先がその傘下に入る等が発生した場合には、取引高が減少する可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質の中には、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループは、環境保全に係る法規制を遵守し、土壌汚染、水質汚染及び悪臭等の発生防止に取り組んでおりますが、万一当社グループの事業活動に起因する環境問題が発生した場合、損害賠償の発生やブランドイメージの毀損等により、経営成績等に影響を受ける可能性があります。また、環境保全に係る法規制の改定に伴って多額の対策費用が発生する場合等においても、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(14) 競合に関するリスク

現状、日本国内の品質基準への対応の面で当社グループは優位にあるものと考えておりますが、今後、大手外資系原薬バルクメーカーが国内企業の買収等によって日本市場への参入を図る可能性があり、そうした海外企業が増加した場合、当社グループの経営成績等は影響を受ける可能性があります。

(15) 製商品の品質の維持に関するリスク

当社グループは、製造販売、仕入販売もしくは受託製造する原薬及び製剤の品質に関して、生産管理の徹底、継続的な研究開発に基づく創意工夫及び適格な人材の確保等によってその維持・向上に取り組んでおり、製品の品質に関しては日本国内のGMP（医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準）だけでなく、FDA（米国食品医薬品局）やEMA（欧州医薬品庁）の基準にも適合する生産体制を備えております。しかしながら、何らかの事情によってこうした生産体制の維持が困難となり、製商品の品質低下が生じた場合、新規取引獲得に係る競争力の低下や既存の継続的取引の喪失等により、当社グループの経営成績及び財政状態は重大な影響を受ける可能性があります。

(16) 海外での事業展開に関するリスク

当社グループは、中国及び米国等海外での事業展開を進めております。海外では法規制や行政指導のあり方等を含めて事業環境が異なることから、予期せぬ費用の発生等により、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(17) 機密情報の管理について

当社グループは、原薬の製造販売や製剤の業務受託等において、取引先の生産計画や新製品の開発に関する機密性の高い情報を取得する場合があります。当社グループでは、こうした機密情報の管理の徹底を図っておりますが、何らかの要因で情報漏洩等が発生した場合には、当社グループの信用の失墜等により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 研究開発について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売や業務受託等に関して研究開発活動を行っております。こうした研究開発活動は、製造販売や業務受託の開始に数年間先行して開始する 경우가ほとんどですが、これらの活動に関する投資については、必ずしも期待通りに収益獲得に結び付かない可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 固定資産に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産（建物、機械装置、土地、投資有価証券等）を所有しているため、経営環境の変化等に伴ってそれらの価値が著しく変動し、減損損失、除却・売却による損失、評価差額の変動等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、高品質で安価なジェネリック医薬品（原薬及び製剤）及び有用性が高く安心して服用できる一般用医薬品をタイムリーに提供し、医療関係者、患者等から信頼、期待される研究開発を続けております。研究開発本部の体制は、開発推進室、原薬研究室、製剤研究室及び物性研究室の計4つの研究室に機能を分化し、密接な連携の下、迅速で効率的な研究開発活動を推進しております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,174,143千円となっております。また、各研究室の研究開発活動の状況は次のとおりです。

開発推進室

開発推進室では、研究開発計画を早期に立案し、複数の計画を総合的に管理する業務を担っております。その主な業務内容としては、研究開発のマスタープランの立案と進捗管理、研究開発を推進するための体制作り（研究施設のGXP対応、標準書作成、教育訓練）、研究開発レポートの照査、承認申請等の薬事業務（原薬等登録原簿・承認申請書の作成・申請並びに照会対応）、生産部門への技術移転業務、知的財産権の調査状況の確認、新規研究開発計画の立案、共同開発企業との連携・調整等を行っております。また、海外への製剤申請資料の作成を実施しております。更に開発委託先との進捗管理を行っております。

原薬研究室

原薬研究室では、ジェネリック原薬の付加価値を高め、また低コストの生産体制を確立するための研究開発に取り組んでいます。さらに、新たな顧客獲得に向けて、顧客の要求にも合わせ、出来る限り早い段階で、ラボスケールから実生産規模の高品質の原薬を提供することに加え、製剤化検討に必要な原薬情報の充実化に尽力して研究開発を進めております。当連結会計年度においては、アレルギー性疾患治療剤、持続性AT1レセプターブロッカーの実験室規模以上の原薬製造検討を実施したほか、末梢性神経障害性疼痛治療剤、高脂血症治療剤、過活動膀胱治療剤、二次性副甲状腺機能亢進症治療剤、抗精神病剤、非ステロイド性消炎鎮痛剤、セロトニン・ノルアドレナリン再取込阻害剤、及び抗うつ剤の実生産規模での試作製造を実施しました。

製剤研究室

製剤研究室では、医薬品の有効性を最大限に発揮できる製剤設計を重視し、ジェネリック医薬品及び一般用医薬品の自社開発及び共同開発を行っております。当連結会計年度においては、新規追補品目として関節リウマチ治療剤1品目、アレルギー用剤1品目（普通錠2規格、チュアブル錠1規格、細粒1規格）、高脂血症治療剤1品目（OD錠3規格）、降圧剤2品目（7規格）の計5品目（計14規格）の承認申請を行っておりますが、その製剤設計と実生産プロセスを確立しました。また、別途、高脂血症剤1品目（OD錠1規格）、抗ヘルペス剤1品目、血圧降下剤1品目（配合錠1規格）、抗うつ剤1品目（2規格）の計4品目（計5規格）の上市化を目指し、製剤設計を進めております。一方、一般用医薬品については、保健薬の開発を実施中です。

また、当研究室では、製剤設計のほか、開発した製品の工業化検討にて生産規模及び製造法に基づく最適な生産系列を決定し、市場向け生産が順調に移行される様、生産部門への技術協力を行っております。

物性研究室

物性研究室では、原薬や製剤の新規開発に伴う試製品の品質評価、規格及び試験方法の設定などの分析業務を行い、製品の上市化の為に承認申請で当局から要求されるCMC資料(申請技術資料)の作成を迅速にかつ効率的に行っております。新規開発テーマで要求される分析資料として、含量測定、不純物評価、溶出性、安定性試験などの理化学試験を行うと共に、ジェネリック医薬品の開発において、先発製剤との治療学的同等性を証明する為のヒトを用いた生物学的同等性試験の評価を行います。これらの試験結果をもとにMF登録や製剤申請に必要な試験実測資料、安定性試験及び生物学的同等性試験資料の作成を行っております。また、製品の上市化を目指し、生産部門や品質管理部門へ試験方法の技術移管をタイムリーに行い、当社の品質保証体制の支援部門として重要な業務を担っております。当連結会計年度においては、原薬1品目のMF登録と製剤15品目の承認申請のCMC資料作成に寄与しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本報告書提出日（平成28年8月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。また、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、43,340百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,051百万円、ファクタリング債権の減少604百万円などがあった一方で、電子記録債権の増加818百万円並びに原材料及び貯蔵品の増加1,302百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より670百万円減少し、19,779百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加1,120百万円などがあった一方で、支払手形及び買掛金の減少532百万円並びにファクタリング債務の減少705百万円、未払法人税等の減少454百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1,705百万円増加し、23,560百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少195百万円、退職給付に係る調整累計額の減少188百万円などがあった一方で、利益剰余金の増加2,190百万円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より2.7ポイント増加し、53.4%となっております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は36,370百万円となり、前連結会計年度に比べ2,311百万円増加しました。これは主に、ジェネリック向け原薬及び自社開発のジェネリック医薬品の販売が堅調に推移したことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は29,104百万円となり、前連結会計年度に比べ2,114百万円増加しました。これは主に、売上高の増加に伴う原材料費の増加などがあったためであります。

この結果、差引売上総利益は7,226百万円となり、前連結会計年度に比べ154百万円増加しました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,670百万円となり、前連結会計年度に比べ117百万円増加しました。これは主に、貸倒引当金等繰入額及び租税公課の増加などによるものであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は3,555百万円となり、前連結会計年度に比べ36百万円増加しました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、為替差益の発生等により、前連結会計年度に比べ89百万円増加し、210百万円となりました。営業外費用は前期計上のあった株式交付費用及び為替差損が計上できなかったことなどにより52百万円となり、前連結会計年度に比べ134百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は3,713百万円となり、前連結会計年度に比べ261百万円増加しました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は17百万円となり、前連結会計年度に比べ72百万円減少しました。これは主に、前期計上のあった投資有価証券売却益の計上できなかったことによるものであります。特別損失は305百万円となり、前連結会計年度に比べ135百万円増加しました。これは主に、固定資産除却損の減少160百万円があった一方、減損損失200百万円、火災損失93百万円があったことによるものであります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,566百万円となり、前連結会計年度に比べ320百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいて、医薬品の製造設備に関する設備投資を実施した際には、原薬及び製剤の本格的な製造に至るまでに試作期間等を含めたバリデーションのための期間が必要となります。バリデーションとは、医薬品の製造、設備及び工程において、品質特性に適合する製品が生産されることを保証し、文章化することを言います。当社グループの場合は本格的な製造を開始するまでには設備の竣工後、半年から1年程度のバリデーション期間を要することが一般的になっております。

なお、減価償却費の計上はバリデーションの開始時期から行うため、売上高の計上よりも減価償却費の計上が行うこととなります。そのため、バリデーションは連結損益計算書において損益の悪化要因として影響することが見込まれます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

連結会計年度の資金状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて2,948百万円（前期比21.1%減）の資金獲得となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,426百万円及び減価償却費2,643百万円、売上債権の減少額829百万円の計上などがあつた一方で、たな卸資産の増加額1,631百万円、仕入債務の減少額1,111百万円及び法人税等の支払額1,411百万円などがあつたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、4,015百万円（前期比12.6%減）の資金を使用いたしました。これは主に、生産設備の拡充に伴う有形固定資産の取得による支出3,948百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、526百万円（前期比4.7%増）の資金を獲得いたしました。これは主に長期借入金の返済による支出2,622百万円及び配当金の支払額374百万円があつた一方で、短期借入金の純増額1,120百万円、長期借入れによる収入2,500百万円、などがあつたことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円の減少となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	第70期 平成24年5月期	第71期 平成25年5月期	第72期 平成26年5月期	第73期 平成27年5月期	第74期 平成28年5月期
自己資本比率（％）	38.5	42.4	44.4	50.7	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	4.9	3.9	2.5	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.1	19.9	31.4	65.5	72.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、原薬及び製剤の製造販売と仕入販売という事業を推進するに当たり、国内外の医薬品事業を取り巻く環境の変化に対して適切な対応を行うことが、当社グループの業績に大きな影響を与えるものと認識しております。

当社グループは、ジェネリック領域や製造受託を中心とした既存分野における製造販売の拡大を図るとともに、抗癌剤、抗生物質などの高薬理活性領域を始めとした新しい分野への取り組みや、新しい製剤技術への挑戦を行うことなどが必要であると考えております。これらにより国内市場での事業展開を一層充実させることに加え、更なる事業の発展を図るため、米国や中国を中心とした海外市場での原薬・製剤の販売拡大に向けた取り組みを一層強化していく方針であります。

これらを実現させるためにも、優秀な人材の確保と育成、研究開発体制の陣容の拡充と増産体制の整備、高度な品質管理体制の維持等に努めることが重要であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

当社グループは、生産設備の増強・合理化及び研究開発力の充実等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、3,992百万円であります。提出会社におきましては、第六原薬棟・第三原薬包装棟の建設及び設備増設1,447百万円、第五製剤棟の設備増設534百万円、医薬品工業化プロセス研究棟の建設及び開発試験設備増設483百万円の投資を行ったほか、原薬工場及び製剤工場の機械設備の合理化及び維持更新のための投資を行っております。そのほか、子会社の大和薬品工業㈱におきましては、原薬工場の合理化及び維持更新のために355百万円の投資を行っております。また、子会社の大桐製薬（中国）有限責任公司におきましては、製剤棟建設及び設備増設のために41百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備、研究設備及び統括業務施設	7,672,167	4,784,907	968,906 (25,560) [8,911]	9,955	392,722	13,828,659	559 (31)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。

3. 土地〔 〕は賃借のものの面積を外数で記載しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	従業員数 (人)
東京支店 (東京都千代田区)	事務所	45,663	17
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	事務所	7,490	10

〔リース設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社、工場、研究所 (富山県富山市)	生産設備	1～5年	141,094	239,256

(2) 国内子会社

平成28年 5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
大和薬品工業(株)	本社・工場 (富山県富山市)	管理・生産設備	1,259,920	710,950	306,346 (9,943)	45,989	269,024	2,592,232	116

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

(3) 在外子会社

平成28年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		
大桐製薬(中国)有限責任公司	本社・工場 (安徽省合肥市)	管理・生産設備	842,415	146,827	-	-	36,596	1,025,839	9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
 3. 従業員数は就業人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	富山県 富山市	高薬理R&Dセンターの建設及び開発機器	1,725,000	-	自己資金及び金融機関借入金	平成28年 9月	平成29年 5月	-
大和薬品工業(株)	富山県 富山市	原薬の製造設備	800,000	230,000	自己資金及び金融機関借入金	平成28年 5月	平成28年 12月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従来の大和薬品工業(株)の原薬製造設備と比較して、製造能力15%増を計画しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,519,064	12,519,064	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,519,064	12,519,064	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年2月20日 (注)1	800,000	9,756,968	478,104	3,043,207	478,104	2,929,398
平成25年3月21日 (注)2	129,000	9,885,968	77,094	3,120,301	77,094	3,006,492
平成26年7月29日 (注)3	1,300,000	11,185,968	1,084,759	4,205,060	1,084,759	4,091,251
平成26年8月27日 (注)4	195,000	11,380,968	162,713	4,367,774	162,713	4,253,965
平成27年4月1日 (注)5	1,138,096	12,519,064	-	4,367,774	-	4,253,965

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,275円
 引受価額 1,195.26円
 資本組入額 597.63円
 払込金総額 956,208千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,195.26円
 資本組入額 597.63円
 割当先 大和証券㈱

3. 有償一般募集

発行価格 1,775円
 引受価額 1,668.86円
 資本組入額 834.43円
 払込金総額 2,169,518千円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 1,668.86円
 資本組入額 834.43円
 割当先 大和証券㈱

5. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	28	96	99	1	3,155	3,407	-
所有株式数(単元)	-	31,945	1,198	19,409	24,285	1	47,862	124,700	49,064
所有株式数の割合 (%)	-	25.62	0.96	15.56	19.47	0.00	38.39	100.00	-

(注) 自己株式4,624株は、「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しておりま
 す。

(7)【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	830,200	6.63
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	472,900	3.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	460,400	3.68
笹山 眞治郎	富山県富山市	444,598	3.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON(INTERNATIONAL) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GR AND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	362,600	2.90
大津賀 保信	富山県富山市	315,269	2.52
ダイト従業員持株会	富山県富山市八日町326番地	271,870	2.17
内外エステート株式会社	富山県富山市三番町3番10号	203,208	1.62
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/ LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERRICH、L-5826 HOWALD-HESPERANGE、LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	180,000	1.43
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL、HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	157,000	1.25
計	-	3,698,045	29.53

(注) 1.平成28年2月18日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、DIAMアセットマネジメント株式会社及びその共同保有会社1社が、平成28年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1	641,100	5.12
ダイアム インターナショナル リミテッド	英国 ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム9ジェイエー	13,000	0.10
計	-	654,100	5.22

(注) 2.平成28年4月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有会社2社が、平成28年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は、以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	257,700	2.06
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.Fケネディ通り 35A	336,800	2.69
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センブル・ストリート 1 エクステンジ・プレース・ワン	61,200	0.49
計	-	655,700	5.24

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,465,400	124,654	-
単元未満株式	普通株式 49,064	-	-
発行済株式総数	12,519,064	-	-
総株主の議決権	-	124,654	-

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市八日町326番地	4,600	-	4,600	0.03
計	-	4,600	-	4,600	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	790	2,300
当期間における取得自己株式	30	77

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	4,624	-	4,654	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、事業価値の持続的増大と、それによる株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけしております。株主の皆様への利益還元は、当該期の業績に加えて、今後の成長投資や財務体質の強化を考慮して、安定的に配当を実施していくことを重視しております。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年1月8日 取締役会決議	187,719	15.00
平成28年7月12日 取締役会決議	187,716	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月	平成27年5月	平成28年5月
最高(円)	1,465	1,645	1,701	2,900 2,715	3,510
最低(円)	971	925	1,153	1,522 2,283	2,286

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成27年4月1日付にて株式分割(1株を1.1株に分割)を行っております。

3. 第73期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年12月	平成28年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	3,500	3,510	3,090	3,135	3,455	2,950
最低(円)	2,940	2,400	2,402	2,541	2,890	2,695

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)		奈良井佳洋	昭和19年7月18日生	昭和43年4月 武田薬品工業(株)入社 平成11年6月 武田薬品工業(株)取締役経営企画部長 就任 平成13年6月 武田薬品工業(株)常務取締役医薬国際 本部長就任 平成15年6月 日本製薬(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 日本製薬(株)代表取締役社長退任 平成24年8月 当社取締役就任 平成25年4月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	14,300
取締役社長 (代表取締役)		大津賀保信	昭和25年10月30日生	昭和48年4月 日医工(株)入社 昭和50年3月 当社入社 昭和59年6月 当社営業企画部長 昭和60年7月 当社監査役就任 昭和61年7月 当社取締役就任 平成5年7月 当社常務取締役就任 平成9年8月 当社代表取締役専務就任 平成11年7月 大和薬品工業(株)代表取締役社長 兼 当社取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任 平成18年8月 当社専務執行役員就任 平成19年5月 大和薬品工業(株)監査役就任 平成19年8月 当社取締役専務執行役 員 管理本部長就任 平成22年6月 当社取締役専務執行役 員 経営企画室長就任 平成23年8月 当社代表取締役副社長就任 平成24年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成25年6月 大和薬品工業(株)取締役就任	(注)2	315,269
取締役	専務執行役員 営業統括	加藤英之	昭和22年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社原料薬品部長 平成13年9月 当社取締役原薬本部副本部長 兼 原料薬品部長就任 平成14年1月 当社取締役原薬本部長 兼 原料薬 品部長就任 平成18年8月 当社執行役員原薬本部長就任 平成19年8月 当社常務執行役員原薬本部長就任 平成21年5月 大和薬品工業(株)取締役就任 平成23年8月 当社取締役専務執行役員原薬本部長 就任 平成25年4月 当社取締役専務執行役員営業統括就 任(現任)	(注)2	32,890
取締役	専務執行役員 研究開発本 部・生産本 部・信頼性保 証本部統括	菊田潤一	昭和25年2月6日生	昭和49年4月 武田薬品工業(株)入社 平成19年9月 武田薬品工業(株)製薬本部C M C 研究 センター所長就任 平成22年3月 当社入社 平成22年8月 当社執行役員研究開発本部長就任 平成24年8月 当社取締役常務執行役員研究開発本 部長就任 平成25年8月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部管掌兼研究開発本部長就任 平成25年10月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部・特命事項統括兼研 究開発本部長就任 平成26年8月 当社取締役専務執行役員生産本部・ 信頼性保証本部統括兼研究開発本 部長就任 平成27年8月 当社取締役専務執行役員研究開発本 部・生産本部・信頼性保証本部統括 就任(現任) 平成27年9月 大桐製薬(中国)有限公司 董事就 任(現任)	(注)2	7,160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		津田道夫	昭和23年2月4日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社財務部長 平成15年8月 当社取締役管理本部長 兼 財務部長就任 平成19年8月 当社取締役執行役員経営企画室長就任 平成22年6月 当社取締役執行役員管理本部長就任 平成22年6月 大和薬品工業(株)監査役就任(現任) 平成23年8月 当社常勤監査役就任 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)3	34,534
取締役 (監査等委員)		堀仁志	昭和28年7月27日生	昭和57年8月 公認会計士登録 昭和60年9月 税理士登録 平成11年2月 当社監査役就任 平成17年2月 日医工(株)社外監査役就任(現任) 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任)	(注)3	16,445
取締役 (監査等委員)		山本一三	昭和31年11月14日生	平成3年4月 弁護士登録(富山県弁護士会) 平成8年4月 山本一三法律事務所開設 平成20年6月 (株)リッチェル社外監査役就任(現任) 平成24年8月 当社監査役就任 平成27年8月 当社取締役就任(監査等委員)(現任) 平成28年4月 富山県弁護士協会会長就任(現任)	(注)3	-
計						420,598

- (注) 1. 取締役堀仁志氏、山本一三氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、平成27年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社は法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴 (重要な兼職の状況)	所有株式数 (株)
西能 淳	昭和48年7月4日生	平成18年4月 特定医療法人財団 五省会 入職 平成21年5月 同法人 常務理事 平成22年1月 同法人 理事長 (現任)	-

5. 当社では、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、上記記載の加藤英之、菊田潤一の他に、次のとおり構成されております。

常務執行役員	(管理本部長 兼 内部監査室・ 環境安全室担当)	廣野 光夫
執行役員	(生産本部長)	谷 克也
執行役員	(原薬本部長)	武田 大樹
執行役員	(海外事業本部長)	野瀬 和孝
執行役員	(管理本部副本部長 兼 財務部長)	埜村 益夫
執行役員	(製薬本部長)	篠原 達雄
執行役員	(生産本部副本部長 兼 製剤製造部長)	城戸 清隆
執行役員	(信頼性保証本部長)	高橋 久雄
執行役員	(研究開発本部長 兼 原薬研究室長)	窪田 博
執行役員	(購買物流本部長 兼 Daito Pharmaceuticals America, Inc.社長)	岡 信哉
執行役員	(製薬本部副本部長 兼 医療薬品部長)	日詰 和重
執行役員	(経営企画室長)	桑島 豊

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、意思決定の透明性・公平性を確保します。同時に迅速・果断な意思決定により安定かつ活力ある経営を確立してまいります。その基盤となるコーポレートガバナンスについては次の基本的な考えに沿ってその充実に取り組んでまいります。

- 1) 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の平等性の確保に努めてまいります。
- 2) 当社は、株主以外のステークホルダーの権利・立場を尊重し、それらのステークホルダーとの適切な協働を図り、健全な企業文化・企業風土の醸成に努めてまいります。
- 3) 当社は、非財務情報を含む会社情報の開示を重要な責務であると認識し、ディスクロージャー・ポリシーを定め、株主をはじめとしたステークホルダーへ公正かつ適時・適切に開示し、企業経営の透明性の確保に努めてまいります。
- 4) 当社は、取締役会が中心となり効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現します。それを通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざしてまいります。
- 5) 当社は、持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するため、株主との間で積極的かつ建設的な対話を行ってまいります。

企業統治の体制

当社は、監査等委員会設置会社としております。取締役会は監査等委員でない取締役4名と、監査等委員である取締役3名の合計7名で構成しております。また、法令及び定款に基づく取締役会に加えて、経営の意思決定及び管理・監督の機能と業務執行の機能を明確に区分するために、経営会議と執行役員制度を導入しております。

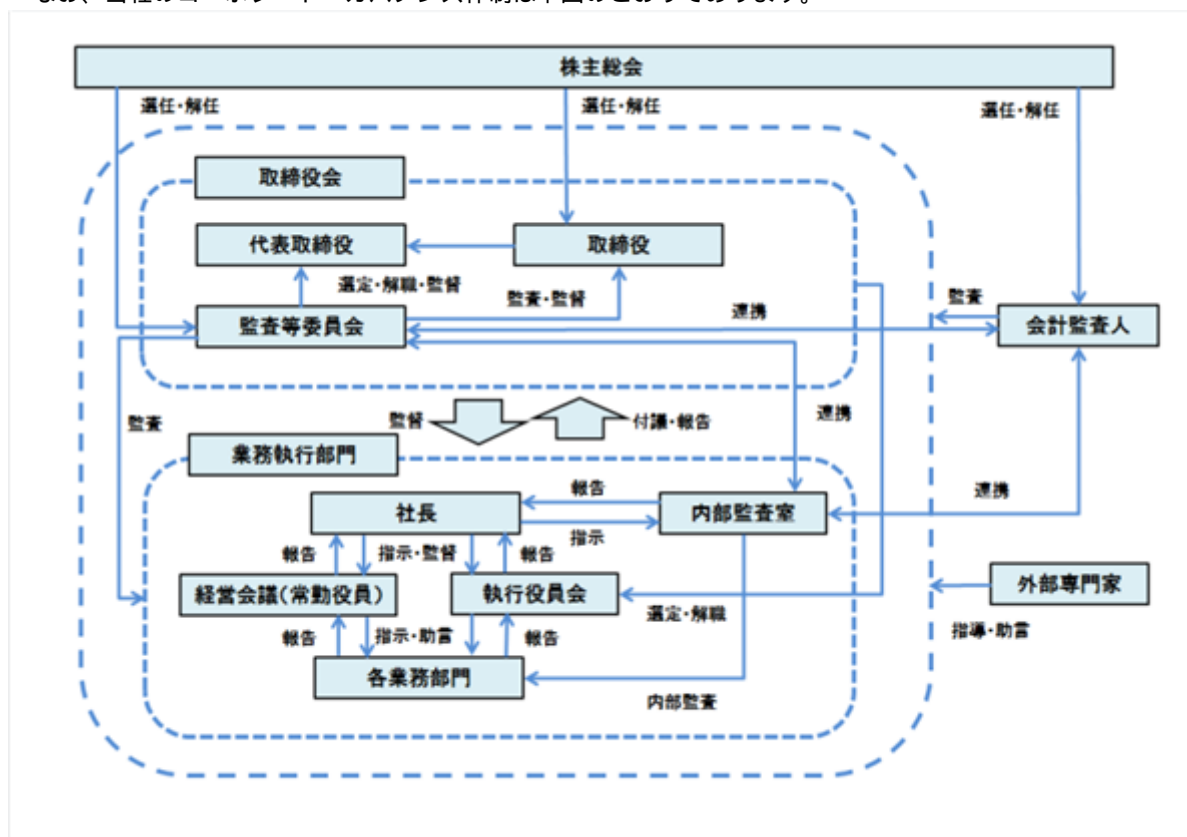
取締役会は、取締役7名で構成されており、定例取締役会を毎月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定を行っております。また、毎月1回、執行役員会を開催し、業務執行状況の報告を受け、職務執行状況の監督を行っております。

経営会議は、取締役4名、常勤の監査等委員1名をメンバーとし、原則として月1回開催しております。経営会議は、経営に関する重要事項を審議し、経営上の重要事項や業務施策の進捗状況等について、審議、意思疎通を図ることを目的としております。

また、当社は平成18年8月より、経営の健全化、効率化及び意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会が決定した基本方針に基づき、業務執行にあたっております。執行役員数は現在14名で、任期は1年であります。

監査等委員会は、3名（常勤1名、社外2名）で構成されており、毎月1回、必要に応じて臨時監査等委員会を随時開催しております。監査等委員会においては、経営の妥当性・効率性・コンプライアンスに関して幅広く意見交換・審議・検証し、適宜経営に対して助言や提言を行っております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社グループは、事業の発展において、健全な内部統制システムを構築することが重要であると考えており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制や、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての整備を積極的に推進していく方針であります。

当社は、内部統制システムの整備について、次のとおり取締役会において決議しており、同整備体制に基づき、業務の適正性を確保しております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「ダイト・コンプライアンス行動基準」を定めるとともに「コンプライアンス推進規程」を定め、管理本部長をコンプライアンス・オフィサーに任命し、コンプライアンス委員会を設け、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を敷いています。

さらに、コンプライアンス委員会事務局を管理本部とし、役職別の研修会や年2回開催される総合会議時には法令遵守・企業倫理遵守の啓蒙活動などの諸施策を推進する体制にあります。

また、内部通報システムを定め、コンプライアンスの実践に活用し、通報者の保護を図っています。併せて、「財務報告に係わる内部統制基本規程」を制定し、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性及び効率性の向上を評価した運用を行っています。さらに当社では反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として「反社会的勢力への予防・対応マニュアル」を制定し重要施策として取り組んでいます。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、情報の管理体制と情報の取扱いに関し「情報セキュリティ規程」「文書取扱規程」「企業機密管理規程」等の情報管理規定において、情報の保存・管理等に関する体制を定めており、取締役の職務執行に係る情報の保存・管理についても、これらの規定に基づいて保存・管理等を行っています。

具体的には、情報類型毎に保存期間・保存方法・保存場所を定め、文書または電磁的記録の方法により、適切に管理しています。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「危機管理規程」を制定し、代表取締役を委員長とした危機管理委員会を設け、各本部長及び管理部門、内部監査室などが委員会のメンバーとなり、損失の危険の管理に関する検討体制を敷いています。

具体的には、万一発生する可能性のある天災や新型インフルエンザ等に備えた、全社的に対応する体制の整備を行い、各種リスクを定性、定量的に把握する体制の整備と人材の育成等を計画的に実行しています。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」「業務組織規程」「職務権限規程」「稟議規程」その他の職務権限、意思決定ルールを定める社内規定により、取締役の職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保しています。

具体的には、取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限を定め、当社全体として取締役の職務執行の効率性を確保しています。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、役割と責任を明確にし、業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しています。

5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は「ダイト・コンプライアンス行動基準」の共有をはかるとともに、子会社においても現地の法令や各社の業態にあわせた推進をはかり、コーポレートガバナンスの充実に努めております。

また、当社は、「関係会社管理規程」を設け、管理本部長を責任者としてグループ会社において生ずる一定の重要事項は、当社の取締役会においても報告し、その承認を得るなど、適切に管理する体制を敷いています。

更に、当社及びグループ会社一体となった内部統制の維持・向上に努めるほか、グループ会社に対して当社の内部監査室による監査を計画的に実施して、その結果を取締役に報告する体制にあります。

当社より関係会社に対して、取締役あるいは監査役（いずれも非常勤を含む）を派遣し、関係会社との連携を強化し業務の適正を確保しています。

6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査等委員会への報告体制及び監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、監査等委員会事務局を内部監査室に置き、同室員は監査等委員会が指示した監査に関する業務については、監査等委員会及び監査等委員の指揮命令に従うものとし、当社及び当社グループ会社の取締役等の指揮命令権は及ばないものとしています。その人事については監査等委員会の同意を必要としています。

7) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査等委員会に報告するための体制並びにその報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、「監査等委員会規程」を設け、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人から監査等委員会及び監査等委員に通知・報告する体制を定め、また、監査等委員会において委任を受けた監査等委員が経営会議その他の重要会議に出席するなどし、監査等委員会が実施する監査が実効的に行われる体制を確保しています。また、当該役職員が監査等委員会及び監査等委員に通知・報告を行ったことを理由として、その通知・報告者に不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社グループ会社の役職員に周知徹底することとしています。

8) 監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用等に充てるため、毎期監査等委員会の決議に基づく予算を設けることとしております。また、監査等委員がその職務の執行上、弁護士、公認会計士等の専門家の意見、アドバイス等を得る必要があると判断し、依頼するなどして生じる費用又は債務については、すみやかに当該費用又は債務を処理することにしています。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査の強化等により、社内各部門に内在するリスク要因を常に的確に把握しております。特に経営に重要な影響を及ぼすようなリスクに関しては、速やかに取締役会等で審議し、関連部門の協力を得て、リスク回避・リスク低減のための迅速かつ最適な措置を実施しております。また、役員及び全従業員に「コンプライアンス・ハンドブック」を配布し、法令遵守・企業倫理遵守の徹底を図るとともに、内部通報制度を設け、不祥事の未然防止に努めております。社外的には、顧問弁護士等とは適宜連携を図り、発生する事案に対しては、助言及び指導を受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査等委員である堀 仁志氏及び山本一三氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社は、内部監査室長1名を含む2名で構成する代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は年度監査計画に基づき、定期的に社内全部門の業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書及び改善事項があれば改善指示書を作成し、被監査部門に改善の指示を行います。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善指示に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

監査等委員は経営会議への出席のほか、必要に応じて社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

監査等委員会と内部監査室は、日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、監査等委員会は会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

監査等委員会は、内部統制部門から内部統制システムの整備状況について随時報告を受け、必要に応じて説明を求めることとしております。また、社外監査等委員である堀仁志は公認会計士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役である堀仁志は、当社株式16,445株を保有しておりますが、当社との間にその他の特別な利害関係はありません。また、同氏は、堀税理士法人代表社員及び日医工株式会社の社外監査役であります。当社と堀税理士法人との間には特別な利害関係はありません。なお、当社と日医工株式会社との間には営業取引がありません。

社外取締役である山本一三は、当社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は、山本一三法律事務所の代表及び株式会社リッチェルの社外監査役であります。当社と山本一三法律事務所及び株式会社リッチェルとの間には特別な利害関係はありません。

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を選任しております。社外取締役に關して、独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドラ

イン」を参考としており、原則として当社と利害関係のない人物を選任することにより、独立性の高い立場から、保有する専門的見地に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言や、内部統制システムの構築に際しての助言・提言を行う機能を有しております。

社外取締役については、能力や経験、識見及び当社において果たすべき機能・役割に照らして必要な人材が確保されていると考えております。

社外取締役である監査等委員は、内部監査室と日頃から情報共有を行い、連携をとりながら、監査の有効性・実効性の向上を図っております。また、会計監査人と四半期ごとに意見交換を行い、監査内容の報告を受けるほか、監査計画・実施状況について情報共有を行っております。

会計監査の状況

当社の第74期において会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤久晴氏、安藤眞弘氏であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他8名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く)	128,389	123,989	-	4,400	-	4
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	25,275 (9,600)	23,850 (9,000)	-	1,425 (600)	-	3 (2)
監査役 (うち社外監査役)	7,675 (2,600)	7,200 (2,400)	-	475 (200)	-	3 (2)

- (注) 1. 当社は、平成27年8月25日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しており、監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は本件移行後の期間に係るものであります。当事業年度末日における取締役(監査等委員を除く。)は4名、取締役(監査等委員)は3名(うち社外取締役は2名)であります。
2. 本件移行前の取締役の報酬限度額は、平成24年8月28日開催の第70回定時株主総会において、年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また、本件移行後の取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、平成27年8月25日開催の第73回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成27年8月25日開催の第73回定時株主総会において年額7千万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成24年8月28日開催の第70回定時株主総会において、年額7千万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬については、当社が定める取締役報酬規程(平成28年4月制定)に基づき、監査等委員会が監査等委員以外の取締役報酬案を策定し、取締役会に答申いたします。

取締役会は、当該報酬案を検討の上、監査等委員会の答申を尊重し、審議・決定いたします。

監査等委員会においては、社外取締役を議長として代表取締役その他の業務執行取締役の報酬等が、それぞれの職責・業績にふさわしい水準になっているかなどの観点から検討・評価を実施し、監査等委員以外の取締役報酬案が妥当であると判断し取締役会に答申いたします。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,087,805千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	207,300	597,024	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,100	369,044	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	83,000	338,225	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	240,739	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,286	226,164	営業関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	16,000	217,600	取引関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	232,000	143,840	取引関係の維持・強化
沢井製薬(株)	19,200	137,664	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	54,500	127,884	取引関係の維持・強化
株ほくほくフィナンシャルグループ	359,997	105,839	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	19,600	77,028	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	68,983	取引関係の維持・強化
扶桑薬品工業(株)	225,000	66,150	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	58,338	取引関係の維持・強化
株北國銀行	110,406	47,806	取引関係の維持・強化
株三菱ケミカルホールディングス	59,000	46,214	取引関係の維持・強化
株キョーリン	10,000	26,100	取引関係の維持・強化
株あすか製薬	20,000	25,040	取引関係の維持・強化
デンカ(株)	40,557	22,874	取引関係の維持・強化
株日清製粉グループ	12,100	18,779	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	9,000	17,766	取引関係の維持・強化
株福井銀行	65,953	17,543	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	6,862	15,116	取引関係の維持・強化
小林製薬(株)	1,700	13,719	取引関係の維持・強化
株中京医薬品	41,065	11,949	取引関係の維持・強化
日清食品(株)	2,000	10,600	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	1,048	7,304	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	500	7,080	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	1,300	6,180	取引関係の維持・強化
わかもと製薬(株)	16,000	4,608	取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日医工(株)	207,300	507,677	取引関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	80,000	393,920	取引関係の維持・強化
武田薬品工業(株)	61,100	293,096	取引関係の維持・強化
科研製薬(株)	41,500	261,035	取引関係の維持・強化
東京海上ホールディングス(株)	46,800	179,665	取引関係の維持・強化
トヨタ自動車(株)	26,286	152,011	営業関係の維持・強化
沢井製薬(株)	19,200	151,680	取引関係の維持・強化
第一三共(株)	54,500	140,419	取引関係の維持・強化
日本ケミファ(株)	232,000	114,608	取引関係の維持・強化
富山第一銀行(株)	181,037	93,777	取引関係の維持・強化
理研ビタミン(株)	19,600	90,552	取引関係の維持・強化
扶桑薬品工業	225,000	66,375	取引関係の維持・強化
東和薬品(株)	10,100	60,297	取引関係の維持・強化
株)ほくほくフィナンシャルグループ	359,050	48,830	取引関係の維持・強化
日本化薬(株)	42,000	45,864	取引関係の維持・強化
株)北國銀行	110,000	34,980	取引関係の維持・強化
株)三菱ケミカルホールディングス	59,000	33,299	取引関係の維持・強化
あすか製薬(株)	20,000	32,480	取引関係の維持・強化
日清製粉グループ(株)	12,100	22,832	取引関係の維持・強化
キョーリン製薬ホールディングス(株)	10,000	21,450	取引関係の維持・強化
デンカ(株)	40,557	19,710	取引関係の維持・強化
田辺三菱製薬(株)	9,000	16,767	取引関係の維持・強化
小林製薬(株)	1,700	15,385	取引関係の維持・強化
朝日印刷(株)	6,862	14,959	取引関係の維持・強化
株)福井銀行	65,000	14,495	取引関係の維持・強化
株)中京医薬品	41,065	11,662	取引関係の維持・強化
日清食品ホールディングス(株)	2,000	11,120	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	1,000	10,010	取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	1,048	9,054	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	1,300	5,852	取引関係の維持・強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

取締役の定数

当連結会計年度末において、当社の監査等委員である取締役以外の取締役は10名以内、また当社の監査等委員である取締役は5名以内と定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,500	2,000	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,500	2,000	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対して、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査等委員会が取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠などを検討します。取締役会は会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の監査等委員会の同意を確認した後、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年6月1日から平成28年5月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時の情報入手に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,749	1,351,135
受取手形及び売掛金	9,864,970	8,813,035
電子記録債権	3,254,881	4,073,158
商品及び製品	835,982	1,314,927
仕掛品	2,250,379	2,100,713
原材料及び貯蔵品	2,265,943	3,568,370
繰延税金資産	457,581	461,936
ファクタリング債権	608,403	3,820
その他	307,525	435,389
貸倒引当金	47,664	41,674
流動資産合計	21,716,752	22,080,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,577,335,340	2,597,774,504
機械装置及び運搬具(純額)	4,353,668	5,642,685
土地	2,137,431	2,127,252
リース資産(純額)	243,602	55,944
建設仮勘定	2,800,539	279,343
その他(純額)	337,014	419,166
有形固定資産合計	116,440,597	117,446,896
無形固定資産		
その他	521,893	400,122
無形固定資産合計	521,893	400,122
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335,453	2,307,805
繰延税金資産	32,804	30,906
その他	258,806	365,273
貸倒引当金	24,153	71,585
投資その他の資産合計	3,625,911	3,412,399
固定資産合計	20,588,402	21,259,418
資産合計	42,305,155	43,340,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,176,774	2 3,644,277
電子記録債務	464,734	679,957
短期借入金	3,050,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,472,456	2 2,113,778
リース債務	228,912	43,986
未払法人税等	821,779	366,930
賞与引当金	75,665	96,233
返品調整引当金	9,938	49,278
未払金	1,155,297	935,217
未払費用	564,886	595,263
ファクタリング債務	2,501,018	1,795,336
設備関係支払手形	315,106	443,125
その他	149,317	132,610
流動負債合計	15,985,887	15,065,997
固定負債		
長期借入金	2 3,434,698	2 3,671,089
リース債務	57,336	21,088
繰延税金負債	660,938	424,096
退職給付に係る負債	195,950	455,403
その他	115,724	142,246
固定負債合計	4,464,647	4,713,924
負債合計	20,450,535	19,779,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	11,138,297	13,329,269
自己株式	8,775	11,076
株主資本合計	19,751,262	21,939,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,144,316
為替換算調整勘定	356,091	247,997
退職給付に係る調整累計額	13,364	174,643
その他の包括利益累計額合計	1,709,254	1,217,670
非支配株主持分	394,103	402,705
純資産合計	21,854,620	23,560,308
負債純資産合計	42,305,155	43,340,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	34,058,658	36,370,538
売上原価	1 26,990,400	1 29,104,413
売上総利益	7,068,258	7,266,125
返品調整引当金繰入額	-	39,340
返品調整引当金戻入額	3,708	-
差引売上総利益	7,071,966	7,226,785
販売費及び一般管理費	2, 3 3,552,994	2, 3 3,670,937
営業利益	3,518,971	3,555,847
営業外収益		
受取利息	12,751	718
受取配当金	54,671	58,449
受取賃貸料	16,713	20,593
為替差益	-	95,518
受取保証料	13,694	16,231
その他	22,475	18,717
営業外収益合計	120,306	210,229
営業外費用		
支払利息	58,447	39,565
株式交付費	19,499	-
為替差損	95,946	-
支払手数料	1,879	8,792
その他	10,964	4,011
営業外費用合計	186,736	52,369
経常利益	3,452,541	3,713,707
特別利益		
固定資産売却益	4 13,267	-
補助金収入	-	17,757
投資有価証券売却益	76,632	-
特別利益合計	89,899	17,757
特別損失		
固定資産除却損	5 167,829	5 7,329
減損損失	-	6 200,742
火災損失	-	7 93,532
固定資産圧縮損	-	3,360
その他	1,774	450
特別損失合計	169,603	305,413
税金等調整前当期純利益	3,372,837	3,426,050
法人税、住民税及び事業税	1,275,457	917,708
法人税等調整額	139,036	39,010
法人税等合計	1,414,493	956,718
当期純利益	2,236,416	2,547,351
非支配株主に帰属する当期純損失()	9,705	19,068
親会社株主に帰属する当期純利益	2,246,122	2,566,419

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	2,236,416	2,547,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717,652	195,482
為替換算調整勘定	192,230	153,276
退職給付に係る調整額	47,678	188,007
その他の包括利益合計	957,561	536,766
包括利益	3,193,978	2,010,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,146,886	2,074,835
非支配株主に係る包括利益	47,091	64,250

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,342,837	503	15,469,128
会計方針の変更による累積的影響額			16,612		16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	9,359,450	503	15,485,741
当期変動額					
剰余金の配当			467,274		467,274
親会社株主に帰属する当期純利益			2,246,122		2,246,122
自己株式の取得				8,272	8,272
新株の発行	1,247,472	1,247,472			2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,778,847	8,272	4,265,520
当期末残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	8,775	19,751,262

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	622,146	220,657	34,314	808,489	347,012	16,624,630
会計方針の変更による累積的影響額						16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	622,146	220,657	34,314	808,489	347,012	16,641,242
当期変動額						
剰余金の配当						467,274
親会社株主に帰属する当期純利益						2,246,122
自己株式の取得						8,272
新株の発行						2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	947,856
当期変動額合計	717,652	135,433	47,678	900,764	47,091	5,213,377
当期末残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	8,775	19,751,262
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367,774	4,253,965	11,138,297	8,775	19,751,262
当期変動額					
剰余金の配当			375,447		375,447
親会社株主に帰属する当期純利益			2,566,419		2,566,419
自己株式の取得				2,300	2,300
新株の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,190,972	2,300	2,188,671
当期末残高	4,367,774	4,253,965	13,329,269	11,076	21,939,933

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,339,798	356,091	13,364	1,709,254	394,103	21,854,620
当期変動額						
剰余金の配当						375,447
親会社株主に帰属する当期純利益						2,566,419
自己株式の取得						2,300
新株の発行						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,482	108,093	188,007	491,583	8,601	482,982
当期変動額合計	195,482	108,093	188,007	491,583	8,601	1,705,688
当期末残高	1,144,316	247,997	174,643	1,217,670	402,705	23,560,308

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,372,837	3,426,050
減価償却費	2,439,875	2,643,206
固定資産除却損	167,829	7,329
固定資産圧縮損	-	3,360
火災損失	-	93,532
減損損失	-	200,742
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,751	40,992
賞与引当金の増減額(は減少)	5,701	20,568
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,708	39,340
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67,077	11,358
受取利息及び受取配当金	67,423	59,168
受取賃貸料	16,713	20,593
受取保証料	13,694	16,231
支払利息	58,447	39,565
補助金収入	-	17,757
為替差損益(は益)	9,133	9,728
投資有価証券売却損益(は益)	76,632	-
固定資産売却損益(は益)	13,267	-
株式交付費	19,499	-
売上債権の増減額(は増加)	962,250	829,576
たな卸資産の増減額(は増加)	915,812	1,631,706
仕入債務の増減額(は減少)	997,671	1,111,455
その他	178,689	195,630
小計	4,865,864	4,290,089
利息及び配当金の受取額	67,423	59,168
利息の支払額	57,104	40,536
補助金の受取額	-	17,757
法人税等の支払額	1,128,784	1,411,575
その他	8,087	33,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739,312	2,948,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	283,808	-
有形固定資産の取得による支出	4,919,129	3,948,608
有形固定資産の売却による収入	28,890	-
投資有価証券の取得による支出	37,351	48,957
投資有価証券の売却による収入	100,910	7,667
その他	51,632	25,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,594,504	4,015,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	1,120,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	2,632,137	2,622,287
株式の発行による収入	2,475,446	-
配当金の支払額	466,172	374,599
自己株式の取得による支出	8,272	2,300
リース債務の返済による支出	265,973	167,363
非支配株主からの払込みによる収入	-	72,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,890	526,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,606	27,621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,908	567,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,285,657	1,918,749
現金及び現金同等物の期末残高	1,918,749	1,351,135

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大和薬品工業(株)

Daito Pharmaceuticals America, Inc.

大桐製薬(中国)有限責任公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大和薬品工業株式会社及びDaito Pharmaceuticals America, Inc.の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。大桐製薬(中国)有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在における仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～55年

機械装置及び運搬具 3年～8年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- 八 リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
発生の翌連結会計年度に一括処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中の平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
	20,638,483千円	21,940,633千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	213,459千円	201,944千円
土地	286,529	286,529
投資有価証券	444,720	325,900
計	944,708	814,373

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
支払手形及び買掛金	19,641千円	13,199千円
1年内返済予定の長期借入金	50,760	50,760
長期借入金	62,920	12,160
債務保証	67,935	127,487
計	201,257	203,606

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業㈱からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当連結会計年度 (平成28年5月31日)
(株)富士薬品	25,700千円	マイランEPD合同会社	49,540千円
アボットジャパン㈱	12,422	(株)富士薬品	37,790
テイカ製薬㈱	8,383	(株)パナケイア製薬	15,595
東洋製薬化成㈱	8,188	キョーリンリメディオ㈱	7,873
キョーリンリメディオ㈱	6,561	東洋製薬化成㈱	6,847
第一薬品工業㈱	2,843	佐藤薬品工業㈱	4,447
佐藤薬品工業㈱	1,877	日医工㈱	3,219
日医工㈱	804	第一薬品工業㈱	1,770
常盤薬品工業㈱	536	常盤薬品工業㈱	223
(株)パナケイア製薬	482	富山薬品㈱	134
富山薬品㈱	134	(株)島伊兵衛薬品	44
計	67,935	計	127,487

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,650,000千円	13,500,000千円
借入実行残高	3,050,000	4,170,000
差引額	10,600,000	9,330,000

5 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳額、圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	- 千円	3,360千円

圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	403,499千円	406,859千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
	43,718千円	234,563千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
給与手当	621,359千円	620,843千円
賞与引当金繰入額	11,069	10,146
貸倒引当金繰入額	823	46,982
減価償却費	127,497	148,355
研究開発費	1,182,769	1,174,143
退職給付費用	41,114	29,199

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
	1,182,769千円	1,174,143千円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
機械装置及び運搬具	13,262千円	- 千円
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	4	-
計	13,267	-

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月 31日)
建物及び構築物	108,979千円	3,289千円
機械装置及び運搬具	6,064	1,870
工具、器具及び備品(有形固定資産(その他))	902	96
撤去費用等	51,881	2,073
計	167,829	7,329

- 6 減損損失の内容は次のとおりであります。

減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	金額(千円)
富山県中新川郡舟橋村	賃貸工場	土地 建物	131,200 69,542

資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品の種類・販売市場の類似性に基づき原薬・受託製剤・その他製剤の区分でグルーピングを行っており、賃貸資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

工場として賃貸しておりますが、将来の売却も視野に入れることとし回収可能価額を算定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額については正味売却価額を適用しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に基づき評価しております。

7 火災損失の内容は次のとおりであります。

当社第5原薬棟における火災による損失額であり、その内容は、生産設備の修理費用、稼働停止期間に係る減価償却費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,093,845千円	311,938千円
組替調整額	75,488	151
税効果調整前	1,018,356	312,090
税効果額	300,704	116,607
その他有価証券評価差額金	717,652	195,482
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192,230	153,276
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	19,670	251,141
組替調整額	53,102	19,670
税効果調整前	72,772	270,811
税効果額	25,093	82,804
退職給付に係る調整額	47,678	188,007
その他の包括利益合計	957,561	536,766

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,885,968	2,633,096	-	12,519,064
合計	9,885,968	2,633,096	-	12,519,064
自己株式				
普通株式(注)2	411	3,423	-	3,834
合計	411	3,423	-	3,834

(注)1. 当連結会計年度増加株式数は、平成26年7月29日に実施した公募による新株式の発行1,300,000株、平成26年8月27日に実施した第三者割当による新株式の発行195,000株及び平成27年4月1日に行った株式分割による増加1,138,096株によるものであります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り3,310株、株式分割による増加43株及び株式分割により生じた1株未満の端株買取り70株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	296,566	30	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	170,707	15	平成26年11月30日	平成27年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	利益剰余金	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日

当連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,519,064	-	-	12,519,064
合計	12,519,064	-	-	12,519,064
自己株式				
普通株式（注）1	3,834	790	-	4,624
合計	3,834	790	-	4,624

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加790株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	187,719	15	平成27年11月30日	平成28年2月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	187,716	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）
現金及び預金勘定	1,918,749千円	1,351,135千円
現金及び現金同等物	1,918,749	1,351,135

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

医薬品事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内	28,765	109,612
1年超	42,300	101,034
合計	71,065	210,646

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、原材料の輸入取引に係る為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権並びにファクタリング債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びにファクタリング債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。原材料の輸入取引には外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

長期借入金及びリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決済責任者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

また、営業債権は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,918,749	1,918,749	-
受取手形及び売掛金	9,864,970	9,864,970	-
電子記録債権	3,254,881	3,254,881	-
ファクタリング債権	608,403	608,403	-
投資有価証券 その他有価証券	3,078,064	3,078,064	-
支払手形及び買掛金	(4,176,774)	(4,176,774)	-
電子記録債務	(464,734)	(464,734)	-
短期借入金	(3,050,000)	(3,050,000)	-
未払法人税等	(821,779)	(821,779)	-
未払金	(1,155,297)	(1,155,297)	-
ファクタリング債務	(2,501,018)	(2,501,018)	-
設備関係支払手形	(315,106)	(315,106)	-
長期借入金（一年内返済含む）	(5,907,154)	(5,908,086)	932
リース債務（一年内返済含む）	(286,249)	(285,585)	663

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,351,135	1,351,135	-
受取手形及び売掛金	8,813,035	8,813,035	-
電子記録債権	4,073,158	4,073,158	-
ファクタリング債権	3,820	3,820	-
投資有価証券 その他有価証券	2,881,949	2,881,949	-
支払手形及び買掛金	(3,644,277)	(3,644,277)	-
電子記録債務	(679,957)	(679,957)	-
短期借入金	(4,170,000)	(4,170,000)	-
未払法人税等	(366,930)	(366,930)	-
未払金	(935,217)	(935,217)	-
ファクタリング債務	(1,795,336)	(1,795,336)	-
設備関係支払手形	(443,125)	(443,125)	-
長期借入金（一年内返済含む）	(5,784,867)	(5,793,836)	8,969
リース債務（一年内返済含む）	(65,075)	(63,690)	1,385

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権並びにファクタリング債権

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

時価については、株式の取引所の価格によっております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、未払金、ファクタリング債務並びに設備関係支払手形

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済含む）

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務（一年内返済含む）

時価については、主として元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
非上場株式	280,389	205,856

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について574千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,918,749	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,864,970	-	-	-
電子記録債権	3,254,881	-	-	-
ファクタリング債権	608,403	-	-	-
合計	15,647,005	-	-	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,351,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,813,035	-	-	-
電子記録債権	4,073,158	-	-	-
ファクタリング債権	3,820	-	-	-
合計	14,241,150	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,050,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,472,456	1,639,506	1,095,962	505,898	193,332	-
リース債務	228,912	42,269	10,585	4,194	287	-
合計	5,751,368	1,681,775	1,106,547	510,092	193,619	-

当連結会計年度(平成28年5月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,113,778	1,620,234	1,005,170	692,604	353,081	-
リース債務	43,986	12,365	6,038	2,197	487	-
合計	6,327,764	1,632,599	1,011,208	694,801	353,568	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,078,064	1,172,139	1,905,925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,078,064	1,172,139	1,905,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,078,064	1,172,139	1,905,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 280,389千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年5月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,753,192	1,129,658	1,623,533
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,753,192	1,129,658	1,623,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,757	149,246	20,489
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	128,757	149,246	20,489
合計		2,881,949	1,278,905	1,603,043

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 205,856千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	100,910	76,632	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,910	76,632	-

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	7,667	151	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,667	151	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付制度(積立型制度)を採用しております。

国内連結子会社は退職一時金制度(非積立型)を採用しており、退職金制度の一部については中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び国内連結子会社は従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付債務の期首残高	945,311千円	987,164千円
会計方針の変更による累積的影響額	25,707	-
会計方針の変更を反映した期首残高	919,603	987,164
勤務費用	77,322	81,465
利息費用	12,874	13,820
数理計算上の差異の発生額	21,143	224,639
退職給付の支払額	52,600	59,300
功労加算金	8,821	13,859
退職給付債務の期末残高	987,164	1,261,649

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
年金資産の期首残高	806,423千円	882,939千円
期待運用収益	16,128	17,658
数理計算上の差異の発生額	40,814	26,501
事業主からの拠出額	57,082	59,625
退職給付の支払額	37,509	42,118
年金資産の期末残高	882,939	891,604

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	88,464千円	91,725千円
退職給付費用	9,401	4,092
退職給付の支払額	6,140	10,459
退職給付に係る負債の期末残高	91,725	85,358

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
積立型制度の退職給付債務	987,164千円	1,261,649千円
年金資産	882,939	891,604
	104,225	370,045
非積立型制度の退職給付債務	91,725	85,358
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,950	455,403
退職給付に係る負債	195,950	455,403
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	195,950	455,403

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
勤務費用	77,322千円	81,465千円
利息費用	12,874	13,820
期待運用収益	16,128	17,658
数理計算上の差異の費用処理額	53,102	19,670
功労加算金	8,821	13,859
簡便法で計算した退職給付費用	9,401	4,092
確定給付制度に係る退職給付費用	145,392	75,908

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
数理計算上の差異	72,772千円	270,811千円
合計	72,772	270,811

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
未認識数理計算上の差異	19,670千円	251,141千円
合計	19,670	251,141

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
生保一般勘定	64%	66%
債券	18	17
株式	18	17
その他	1	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	(自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
割引率	1.4%	0.1%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払費用(賞与他)	159,956千円	151,542千円
退職給付に係る負債	65,593	141,987
研究開発費	150,770	119,952
たな卸資産	58,288	92,384
未払事業税	63,708	48,732
その他	159,935	272,395
繰延税金資産小計	658,252	826,993
評価性引当額	90,137	150,645
繰延税金資産合計	568,114	676,348
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	587,993	471,385
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	90,599	84,454
その他	63,178	51,762
繰延税金負債合計	741,771	607,602
繰延税金資産(負債)の純額	173,656	68,745

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	457,581千円	461,936千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,804	30,906
流動負債 - 繰延税金負債	3,103	-
固定負債 - 繰延税金負債	660,938	424,096

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.48
評価制引当額の増減		1.89
試験研究費の総額に係る税額控除等		10.54
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.70
その他		0.30
税効果会計適用後の法人税等の負担率		25.65

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年6月1日に開始する連結会計年度及び平成29年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が19,262千円、繰延税金負債が26,140千円それぞれ減少し、法人税等調整額が23,482千円、その他有価証券評価差額金が24,110千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社工場用土地及び支店事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15～34年と見積り、割引率は0.5～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
期首残高	103,728千円	105,608千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	29,976
時の経過による調整額	1,880	1,989
期末残高	105,608	137,574

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	20,973,520	12,725,855	359,283	34,058,658

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	4,236,335	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬	製剤	健康食品他	合計
外部顧客への売上高	21,687,088	14,341,550	341,898	36,370,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日医工株式会社	3,997,945	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
1株当たり純資産額	1,714.75円	1,850.47円
1株当たり当期純利益金額	183.51円	205.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (平成28年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,854,620	23,560,308
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	394,103	402,705
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,460,516	23,157,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,515	12,514

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,246,122	2,566,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,246,122	2,566,419
期中平均株式数(千株)	12,239	12,514

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,050,000	4,170,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,472,456	2,113,778	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	228,912	43,986	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,434,698	3,671,089	0.3	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,336	21,088	2.4	平成29年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,243,403	10,019,942	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,620,234	1,005,170	692,604	353,081
リース債務	12,365	6,038	2,197	487

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,734,294	18,319,051	27,006,892	36,370,538
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,005,824	1,880,334	2,852,872	3,426,050
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	678,707	1,267,916	1,911,555	2,566,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.23	101.31	152.74	205.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.23	47.08	51.43	52.33

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,693,060	1,013,468
受取手形	2,115,363	1,857,634
電子記録債権	3,254,881	4,073,158
売掛金	5 7,576,892	5 6,904,676
商品及び製品	744,584	1,161,433
仕掛品	1,571,534	1,447,245
原材料及び貯蔵品	1,956,400	3,140,100
短期貸付金	5 440,000	5 130,000
1年内回収予定の長期貸付金	5 304,872	5 324,864
前払費用	8,684	9,001
繰延税金資産	414,740	400,062
ファクタリング債権	608,403	3,820
未収消費税等	-	248,844
その他	148,342	90,656
貸倒引当金	47,664	41,674
流動資産合計	20,790,096	20,763,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,783,524	2 7,338,356
構築物	165,881	333,811
機械及び装置	3,387,063	4,775,162
車両運搬具	1,401	9,744
工具、器具及び備品	313,609	344,079
土地	1,064,085	968,906
リース資産	171,935	9,955
建設仮勘定	1,791,681	48,643
有形固定資産合計	12,679,182	13,828,659
無形固定資産		
借地権	56,598	56,598
ソフトウェア	254,029	160,123
その他	2,894	2,894
無形固定資産合計	313,522	219,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,358,453	1 3,087,805
関係会社株式	842,102	1,012,090
出資金	555	555
長期貸付金	5 765,276	5 525,418
破産更生債権等	2,826	3,212
長期前払費用	6,889	6,365
保証金	137,320	130,930
保険積立金	72,508	72,324
その他	7,696	7,696
貸倒引当金	24,153	24,988
投資その他の資産合計	5,169,476	4,821,409
固定資産合計	18,162,180	18,869,686
資産合計	38,952,277	39,632,978

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,275	636,034
買掛金	1,522,886,852	1,524,411,467
電子記録債務	464,734	679,957
短期借入金	3,050,000	4,170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,406,226	2,048,698
リース債務	193,678	15,957
未払金	5943,904	5779,728
未払費用	523,711	562,960
未払消費税等	109,861	-
未払法人税等	820,949	242,240
預り金	21,168	39,265
賞与引当金	31,565	29,733
返品調整引当金	9,938	49,278
ファクタリング債務	2,501,018	1,795,336
設備関係支払手形	160,800	184,214
その他	6,323	1,538
流動負債合計	14,929,009	13,646,412
固定負債		
長期借入金	3,357,458	3,658,929
リース債務	15,958	-
退職給付引当金	123,895	118,904
繰延税金負債	563,895	414,979
資産除去債務	105,608	137,574
その他	4,487	-
固定負債合計	4,171,304	4,330,387
負債合計	19,100,313	17,976,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金		
資本準備金	4,253,965	4,253,965
資本剰余金合計	4,253,965	4,253,965
利益剰余金		
利益準備金	34,375	34,375
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,779,233	11,808,394
特別償却準備金	85,592	58,430
利益剰余金合計	9,899,200	11,901,199
自己株式	8,775	11,076
株主資本合計	18,512,165	20,511,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,339,798	1,144,316
評価・換算差額等合計	1,339,798	1,144,316
純資産合計	19,851,963	21,656,179
負債純資産合計	38,952,277	39,632,978

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	3 33,907,697	3 36,229,869
売上原価	3 27,400,572	3 29,622,313
売上総利益	6,507,125	6,607,556
返品調整引当金繰入額	-	39,340
返品調整引当金戻入額	3,708	-
差引売上総利益	6,510,834	6,568,216
販売費及び一般管理費	1, 3 3,287,832	1, 3 3,317,279
営業利益	3,223,001	3,250,936
営業外収益		
受取利息	3 7,235	3 6,988
受取配当金	3 107,213	3 88,751
為替差益	-	71,221
受取賃貸料	16,713	20,593
受取保証料	13,694	16,231
その他	20,099	15,279
営業外収益合計	164,955	219,065
営業外費用		
支払利息	52,406	35,846
株式交付費	19,499	-
支払手数料	1,879	8,792
為替差損	57,083	-
その他	5,743	3,994
営業外費用合計	136,612	48,633
経常利益	3,251,345	3,421,369
特別利益		
固定資産売却益	13,267	-
投資有価証券売却益	76,632	-
補助金収入	-	1,250
特別利益合計	89,899	1,250
特別損失		
固定資産除却損	2 161,733	2 4,079
減損損失	-	200,742
火災損失	-	93,532
その他	1,774	450
特別損失合計	163,508	298,803
税引前当期純利益	3,177,736	3,123,815
法人税、住民税及び事業税	1,208,000	764,000
法人税等調整額	144,633	17,630
法人税等合計	1,063,367	746,369
当期純利益	2,114,369	2,377,446

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)		当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,991,969	57.1	9,279,653	58.2
労務費		2,125,541	15.2	2,239,786	14.1
経費		3,869,413	27.7	4,420,403	27.7
当期総製造費用		13,986,925	100.0	15,939,843	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,331,457		1,571,534	
合計		15,318,382		17,511,378	
期末仕掛品たな卸高		1,571,534		1,447,245	
他勘定振替高	2	159,082		273,162	
当期製品製造原価		13,587,765		15,790,971	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
減価償却費(千円)	1,760,205	1,968,018
外注加工費(千円)	541,563	579,856
水道光熱費(千円)	422,518	446,706

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 6月 1日 至 平成27年 5月31日)	当事業年度 (自 平成27年 6月 1日 至 平成28年 5月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	156,549	264,241
その他(千円)	2,533	8,920
合計(千円)	159,082	273,162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	特別償却準備金		
当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	8,092,165	108,952	8,235,493
会計方針の変更による累積的影響額					16,612		16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,120,301	3,006,492	3,006,492	34,375	8,108,778	108,952	8,252,105
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					27,238	27,238	-
税率変更による積立金の調整額					3,877	3,877	-
剰余金の配当					467,274		467,274
当期純利益					2,114,369		2,114,369
自己株式の取得							
新株の発行	1,247,472	1,247,472	1,247,472				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,247,472	1,247,472	1,247,472	-	1,670,455	23,360	1,647,095
当期末残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	503	14,361,784	622,146	622,146	14,983,930
会計方針の変更による累積的影響額		16,612			16,612
会計方針の変更を反映した当期首残高	503	14,378,396	622,146	622,146	15,000,542
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		467,274			467,274
当期純利益		2,114,369			2,114,369
自己株式の取得	8,272	8,272			8,272
新株の発行		2,494,945			2,494,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			717,652	717,652	717,652
当期変動額合計	8,272	4,133,768	717,652	717,652	4,851,421
当期末残高	8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963

当事業年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金	特別償却準備金		
当期首残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	9,779,233	85,592	9,899,200
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					28,317	28,317	-
税率変更による積立金の調整額					1,154	1,154	-
剰余金の配当					375,447		375,447
当期純利益					2,377,446		2,377,446
自己株式の取得							
新株の発行							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	2,029,160	27,162	2,001,998
当期末残高	4,367,774	4,253,965	4,253,965	34,375	11,808,394	58,430	11,901,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,775	18,512,165	1,339,798	1,339,798	19,851,963
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
税率変更による積立金の調整額		-			-
剰余金の配当		375,447			375,447
当期純利益		2,377,446			2,377,446
自己株式の取得	2,300	2,300			2,300
新株の発行					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			195,482	195,482	195,482
当期変動額合計	2,300	1,999,697	195,482	195,482	1,804,215
当期末残高	11,076	20,511,863	1,144,316	1,144,316	21,656,179

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～55年

機械及び装置 3年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、定額法を採用しております。残存価額は、リース契約上の残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、返品実績を基に算出した必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券	444,720千円	325,900千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
買掛金	19,641千円	13,199千円
債務保証	67,935	127,487
計	87,577	140,686

2 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等で取得した固定資産の圧縮記帳の適用に伴い、有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮累計額およびそれらの内訳は、次のとおりであります。

圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
建物	403,499千円	403,499千円

3 債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)	
(株)富士薬品	25,700千円	マイランEPD合同会社	49,540千円
アボットジャパン(株)	12,422	(株)富士薬品	37,790
テイカ製薬(株)	8,383	(株)パナケイア製薬	15,595
東洋製薬化成(株)	8,188	キョーリンリメディオ(株)	7,873
キョーリンリメディオ(株)	6,561	東洋製薬化成(株)	6,847
第一薬品工業(株)	2,843	佐藤薬品工業(株)	4,447
佐藤薬品工業(株)	1,877	日医工(株)	3,219
日医工(株)	804	第一薬品工業(株)	1,770
常盤薬品工業(株)	536	常盤薬品工業(株)	223
(株)パナケイア製薬	482	富山薬品(株)	134
富山薬品(株)	134	(株)島伊兵衛薬品	44
計	67,935	計	127,487

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	12,950,000千円	13,500,000千円
借入実行残高	3,050,000	4,170,000
差引額	9,900,000	9,330,000

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
短期金銭債権	770,257千円	458,025千円
長期金銭債権	765,276	525,418
短期金銭債務	289,935	148,517

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27.4%、当事業年度27.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72.6%、当事業年度72.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
役員報酬	159,660千円	155,039千円
給与手当	588,482	588,646
賞与	148,953	164,952
賞与引当金繰入額	7,595	7,380
研究開発費	1,120,147	1,080,098
減価償却費	112,979	117,975
貸倒引当金繰入額	823	385
支払手数料	215,850	223,672

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物	108,896千円	3,289千円
機械及び装置	3,969	726
工具器具及び備品	799	63
撤去費用等	48,068	-
計	161,733	4,079

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業取引による取引高		
売上高	112,463千円	113,510千円
仕入高	4,460,328	4,966,429
販売費及び一般管理費	45,842	45,400
営業取引以外の取引による取引高	59,785	37,255

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は 1,012,090千円、前事業年度の貸借対照表計上額は 842,102千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金及び未払費用(賞与他)	139,138千円	124,946千円
研究開発費	150,770	119,952
たな卸資産	51,069	84,224
資産除去債務	33,858	41,905
投資有価証券評価損	43,350	41,187
その他	150,768	201,033
繰延税金資産小計	568,955	613,248
評価性引当額	70,179	105,062
繰延税金資産合計	498,776	508,185
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	587,993	471,385
その他	59,938	51,717
繰延税金負債合計	647,931	523,103
繰延税金資産(負債)の純額	149,155	14,917

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	414,740千円	400,062千円
固定負債 - 繰延税金負債	563,895	414,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
法定実効税率	35.38%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	0.50
評価制引当額の増減	0.17	1.29
試験研究費の総額に係る税額控除等	2.75	10.87
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.10	0.67
その他	0.51	0.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.46	23.89

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年6月1日に開始する事業年度及び平成29年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が17,858千円、繰延税金負債が21,006千円それぞれ減少し、法人税等調整額が20,962千円、その他有価証券評価差額金が24,110千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	5,783,524	2,201,364	72,831 (69,542)	573,700	7,338,356	7,011,975
	構築物	165,881	210,739	-	42,810	333,811	415,952
	機械及び装置	3,387,063	2,621,546	726	1,232,720	4,775,162	10,526,284
	車両運搬具	1,401	12,409	112	3,953	9,744	38,157
	工具、器具及び備品	313,609	227,003	63	196,469	344,079	1,305,948
	土地	1,064,085	36,020	131,200 (131,200)	-	968,906	-
	リース資産	171,935	-	62,800	99,180	9,955	33,244
	建設仮勘定	1,791,681	2,936,155	4,679,193	-	48,643	-
	計	12,679,182	8,245,239	4,946,927 (200,742)	2,148,834	13,828,659	19,331,563
無形固定資産	借地権	56,598	-	-	-	56,598	-
	ソフトウェア	254,029	29,668	-	123,573	160,123	469,825
	その他	2,894	-	-	-	2,894	-
	計	313,522	29,668	-	123,573	219,617	469,825

(注) 1. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加(千円)	第六原薬棟・第三原薬包装棟 建設	1,723,301
	減少(千円)	富山県中新川郡舟橋村賃貸工場 減損損失	69,542
機械及び装置	増加(千円)	第六原薬棟・第三原薬包装棟 生産設備	1,394,484
		第五製剤棟 生産設備	534,768
土地	減少(千円)	富山県中新川郡舟橋村賃貸工場 減損損失	131,200
建設仮勘定	増加(千円)	第六原薬棟・第三原薬包装棟 建設	1,684,612
		医薬品工業化プロセス研究棟 建設	410,621

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,817	835	5,990	66,662
賞与引当金	31,565	29,733	31,565	29,733
返品調整引当金	9,938	39,340	-	49,278

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り(注)	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daitonet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日）平成27年8月26日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年8月26日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）平成27年10月9日北陸財務局長に提出。

（第74期第2四半期）（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日）平成28年1月12日北陸財務局長に提出。

（第74期第3四半期）（自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日）平成28年4月13日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年8月28日北陸財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 8月26日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイト株式会社の平成28年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイト株式会社が平成28年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 8月26日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイト株式会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。